

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

東京外国語大学

目 次

1. 言語文化学部	1-1
2. 国際社会学部	2-1
3. 総合国際学研究科	3-1

1. 言語文化学部

I	言語文化学部の教育目的と特徴	・・・	1-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1-14
III	「質の向上度」の分析	・・・	1-23

I 言語文化学部の教育目的と特徴

1 本学の目的は、「世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実践にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めること」（「東京外国語大学学則」第1条）である。この目的を達成するために、第2期中期目標では、「豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成」し、それにより「地球社会における共存・共生に寄与する」ことを、基本的な目標と定めた。

2 グローバル化が加速的に進行する社会のなかで、この目標をより高次元で実現すべく、平成24年4月、従来の外国語学部を言語文化学部と国際社会学部に改編した。改編にあたっては、グローバル化に伴う柔軟で可変的な地域設定として、従来の7課程26専攻言語に、新たに中央アジア、アフリカ、オセアニアの3地域とベンガル語を加え、14地域27専攻言語をカバーすると同時に、本学部には、「世界諸地域の言語と文化に精通し、言語や文化の壁を越えたコミュニケーション能力とコーディネート能力を備え、国内外において言語間・文化間の架け橋となり、新たな価値観の創成に寄与する人材を育成すること」（「東京外国語大学学則」第13条第1項）を目的に、専修プログラムのなかに3つの履修コース（言語・情報、グローバルコミュニケーション、総合文化）を設けた。各コースは専門分野によって区分されており、言語・情報コースは言語学、言語情報学等を、グローバルコミュニケーションコースは言語教育学、コミュニケーション論等を、総合文化コースは文学、文化学、宗教学、文化人類学等を中心に、教育課程が編成されている。

3 本学部は、「グローバル人材育成言語教育プログラム(GLIP)」などを通じて、学生の英語力を伸長させると同時に、世界各地の協定校と学生交換を行い、単位互換を積極的に推進してきたが、平成26年10月に本学の構想が「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB：グローバル化牽引型）」に採択されたことを契機に、Joint Education Programの推進、派遣留学制度の充実、留学生の受け入れ強化、全学教養日本力プログラム、TUFSクォーター制などの事業を開始し、着実に成果をあげつつある。

[想定する関係者とその期待]

本学部における関係者とは、教育活動やその成果を、直接的、間接的に享受する人々や組織を指し、具体的には、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者及び本学部と関係のある地域社会等をいう。また、当該関係者は、本学部が上記の教育目標を達成すること及び教育目標達成に向け着実に改善を進めることを期待していると考えられる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況) 教員組織である大学院総合国際学研究院、大学院国際日本学研究院、世界言語社会教育センターに所属する教員は、全学共通の「世界教養プログラム」を担当するとともに、教育目的に合わせて、各学部・研究科に配置され、学部固有の「専修プログラム」を担当しており、教育実施体制に応じた適切な教員配置を実現している。

全学共通の「世界教養プログラム」は、「地域」と「言語」に関する基礎教育及び一般教養教育とからなる。言語科目では、26 外国語に対応したネイティブ・スピーカーを特定外国語教員として採用し、最新の地域事情を踏まえた実践的な言語教育を実施している（上記3つの教員組織に所属する教員のうち外国籍教員数は40人、教員全体に占めるその割合は平成27年5月1日現在で24.8%）。世界教養プログラムの企画・運営は、学部横断的に構成される世界教養プログラム運営室が当たり、地域科目、言語科目、教養科目といった授業科目区分を踏まえた4つの調整部会がそのもとに置かれ、具体的な事項の検討を行っている（資料1、別添資料2）。

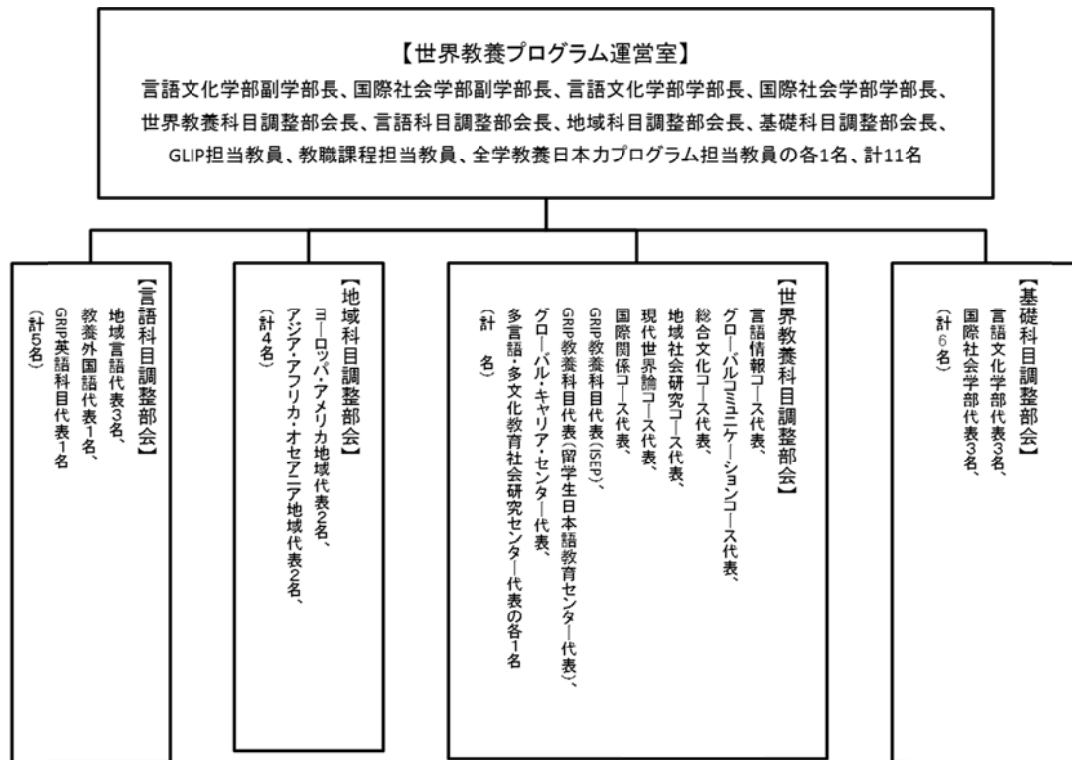
専門分野を体系的に学ぶために本学部が開設している「専修プログラム」では、学術専門分野に基づき、3つの履修コース（言語・情報、グローバルコミュニケーション、総合文化）が設けられている（資料3）。本学部に配置された教員の専門分野は、言語学、言語情報学、言語教育学、コミュニケーション論、文学、文化学、宗教学、文化人類学など、多岐にわたる。教員はそれぞれ世界各地で研究活動を行っており、海外で博士の学位を取得した者も多数含まれる（資料4）。専修プログラムの企画・運営は、学部協議会・教授会での審議に基づいて行われる。

ティーチング・アシスタント（TA）については、採用時間数を調整した上で、希望する教員全員に配置している（資料5）。また、言語科目には外国人留学生をネイティブ・スピーカーの教育補助者として配置している（資料6）。

学生の受入については、従来の入学者選抜方式を一部変更し、平成24年度入試から、後期日程入試を廃止し、新たに6専攻言語で推薦入試を実施している。また、一般入試（前期日程）における本学学力検査「地理歴史」への「日本史」の追加（平成26年度より）、第3年次編入学試験における募集範囲の全ての地域への拡大（平成25年度より）など、多様な背景をもつ学生の受入を積極的に行っている（資料7、8）。

教育プログラムの内部質保証については、本学部と国際社会学部の共同で取り組んでおり、少人数教育の実施、学習ポートフォリオの活用などの取組を行っている。また、授業評価アンケートを定期的実施し、その結果を各教員にフィードバックすることにより、教員各自の教育の改善が図られている。FD研修会は学部・研究科共通で定期的開催されており、平成26年度からは開催日時を工夫することにより、出席率が飛躍的に高まった（別添資料9）。

【資料1 世界教養プログラムの運営体制】



(事務局作成資料)

【資料3 言語文化学部と各履修コースの教育目的と専門学術分野】

学部・コース	教育目的	基礎とする主要な学術専門分野
言語文化学部	世界諸地域の言語と文化に精通し、言語や文化の壁を越えた コミュニケーション能力とコーディネート能力を備え、国内外において言語間・文化間 の架け橋となり、新たな価値観の創成に寄与する人材を育成すること(「国立大学法人東京外国語大学学則」第13条第2項)	人文科学
言語・情報コース	言語一般や特定の言語の構造や機能、社会や文化、人間心理などとの関係やコンピューターを用いた言語情報処理などを学ぶ。	言語学、言語情報学など
グローバルコミュニケーションコース	英語や日本語を中心にことばの教育や通訳・翻訳、多言語・多文化社会の問題などを実践的に扱う職業人を要請する。	言語教育学、コミュニケーション論など
総合文化コース	世界各地の文学や文化、芸術さらには人間の精神的営みやそれらを扱う上で必要な批評理論を学ぶ。	文学、宗教学、文化人類学、地域文化論など

(事務局作成資料)

【資料4 言語文化学部の専修プログラム担当教員】

平成27年5月1日現在

	人数	学部教員全体に占める割合
外国籍の教員・海外で学位を取得した教員	29人	33.33%
1年以上の在外研究の経験をもつ教員	36人	41.38%

(事務局作成資料)

【資料5 言語文化学部におけ TA の配置状況】

年度	学部	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数
言語科目	外国語	37	1443	33	1158	26	844	2	38				
	(言文・国社)					7	231	41	780	36	642	33	380
地域科目	外国語	11	382	9	292	4	133	3	54	4	26		
	(言文・国社)					4	84	8	140	3	117	3	56
総合科目 (世界教養科目)	外国語	6	164	6	150	6	158	2	38				
						8	158	12	205	15	339	19	383
専修基礎科目 (導入科目)	外国語	14	552	13	380	1	343			3	57		
	言語文化					1	21	7	102	5	85	4	66
専修専門科目	国際社会							10	216	4	76	6	96
	外国語	69	2341	82	2263	65	1956	105	1860	51	892		
特化コース	言語文化							10	126	43	770	60	873
	国際社会							3	162	37	715	35	532
教職		6	120	3	71	1	21						
卒業論文演習		2	48	3	72	3	76	3	47	5	86	8	104
基礎演習		16	464	15	430	10	342	17	247	11	191	8	104
合計								3	38	3	47	1	13
		161	5514	164	4816	136	4367	226	4053	220	4043	177	2607

(事務局作成資料)

【資料6 言語科目における外国人留学生の教育補助者としての活用】

(1) 配置状況

年度	採用者数	担当授業 コマ数	担当言語数
平成 22 年度	52	989	13 言語 (ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、モンゴル語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、カンボジア語、アラビア語、ペルシア語)
平成 23 年度	60	1158	18 言語 (英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、モンゴル語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、カンボジア語、ビルマ語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、ルーマニア語)
平成 24 年度	68	1227	16 言語 (英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、モンゴル語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、カンボジア語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語)
平成 25 年度	51	500	14 言語 (英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、朝鮮語、カンボジア語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、ウズベク語、ビルマ語)
平成 26 年度	39	434	10 言語 (英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、ポーランド語、朝鮮語、モンゴル語、ウズベク語)
平成 27 年度	28	317	9 言語 (ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロシア語、ポーランド語、朝鮮語、ベトナム語、タイ語、ウズベク語)

(事務局作成資料)

(2) 活用状況に関するアンケート結果

回答者	質問内容	そう思う	少し思う	普通	あまり思わない	思わない	未回答
授業担当教員	留学生が教育支援者として授業補助を行う制度を必要だと思われませんか。	10	0	0	0	0	0
	この制度によって、授業内容は充実したと思われませんか。	9	1	0	0	0	0
	日本人学生と留学生とのコミュニケーションはとれたと思われませんか。	5	4	1	0	0	0
	この制度は、履修学生の習得に役に立ったと思われませんか。	9	1	0	0	0	0
	来年度もこの制度を利用して授業を実施したいと思われませんか。	8	1	0	0	0	1
留学生(教育支援者)	総合的にみて、この制度に満足されましたか。	9	1	0	0	0	0
	留学生が教育支援者として授業補助を行う制度を必要だと思われませんか。	6	3	1	0	0	0
	この制度によって、授業内容は充実したと思われませんか。	2	8	0	0	0	0
	日本人学生とコミュニケーションはとれたと思われませんか。	3	5	2	0	0	0
	この制度は、日本人学生が授業を理解することに役に立ったと思われませんか。	5	5	0	0	0	0
履修学生	来年度もこの制度を引き受けてみたいと思いませんか。	8	1	0	0	0	1
	総合的にみて、この制度に満足できましたか。	7	3	0	0	0	0
	留学生が教育支援者として授業補助を行う制度を必要だと思われませんか。	109	65	17	4	2	0
	この制度によって、授業内容は充実したと思われませんか。	132	45	13	5	2	0
	留学生とのコミュニケーションはとれたと思われませんか。	33	58	67	31	8	0
留学生が授業補助をすることで、自身の履修言語の習得に役に立ったと思いませんか。	86	64	40	6	1	0	
来年度もこのような授業を履修したいと思いませんか。	99	62	30	3	3	0	
総合的にみて、この制度に満足できましたか。	113	51	27	4	2	0	

(事務局作成資料)

【資料7 言語文化学部の入学者選抜方法の概要】

※募集人員、試験科目等は平成28年度入試のもの

入学者選抜方法	導入年度	概要
一般入試（前期日程）	-	・募集人員 251人 ・出題方針 外国語は読解力、作文力を中心に全般的な運用能力をみる。地理歴史は歴史に関する基礎的な知識を確認する。あわせて、歴史的な視点から現代の国際社会を理解する力を確認する。 ・合否判定基準 大学入学者選抜大学入試センター試験の成績、本学学力検査の成績及び調査書の内容により総合して行う。
推薦入試	平成24年度入試	募集人員 12人 ・選考方法 大学入試センター試験の成績、学校長の推薦書、志望理由書及び調査書を総合して評価する。
外国人留学生(日本地域)入試	-	募集人員 若干名 ・日本留学試験(日本語及び総合科目)の成績と本学学力検査「日本語」の成績及び高等学校に相当する学校の成績証明書の内容を総合して行う。
帰国子女特別入試	-	募集人員 若干名 ・選考方法 第1次選考(修了教育機関における成績等)、第2次選考(本学学力検査)により総合して行う。
私費外国人留学生入試	-	募集人員 若干名 ・選考方法 第1次選考(修了教育機関における成績等)、第2次選考(日本留学試験の成績、本学学力検査及び高等学校に相当する学校の成績証明書)により総合して行う。
第3年次編入学試験	-	募集人員 15人 ・第1次選考(書類選考)及び第2次選考(筆答試験、口頭試験)による。

(注) 外国語学部のとくに既に導入されていた入学者選抜方法に関しては、導入年度は記載していない。

(入学者選抜要項より作成)

【資料8 言語文化学部の入学者選抜状況】

(A)一般入試(前期日程)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集定員			343	343	343	343
入学志願者数			975	1048	1125	1397
合格者数			391	393	395	402
入学者数			361	371	360	362
競争倍率			2.70	2.82	3.13	3.86
定員充足率			105%	108%	105%	106%

(B)推薦入試

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集定員			12	12	12	12
入学志願者数			203	136	87	111
合格者数			12	10	12	11
入学者数			12	10	12	11
競争倍率			16.92	13.60	7.25	10.09
定員充足率			100%	83%	100%	92%

(C)外国人留学生(日本語)入試

* 国費留学生含む

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集定員			15	15	15	15
入学志願者数			128	33	53	41
合格者数			17	19	19	16
入学者数			15	16	15	11
競争倍率			8.53	2.06	3.53	3.73
定員充足率			100%	107%	100%	73%

(D)帰国子女特別入試

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度

東京外国語大学言語文化学部

募集定員			若干名	若干名	若干名	若干名
入学志願者数			4	6	2	7
合格者数			0	0	1	0
入学者数			0	0	1	0

(E)私費外国人留学生特別入試

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
募集定員			若干名	若干名	若干名	若干名
入学志願者数			11	11	5	13
合格者数			0	1	0	0
入学者数			0	1	0	0

(G)第3年次編入学試験

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
募集定員					15	15
入学志願者数					44	31
合格者数					18	16
入学者数					17	15
競争倍率						
定員充足率						

(事務局作成資料)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成 24 年度に学部改組を行い、世界 14 地域 27 言語に及ぶ教育実施体制を構築している。本学部には、担当教員を質的・量的に適切に配置するとともに、外国人留学生を教育補助者として配置し、言語教育において活用している。学生受入については、従来の入学者選抜方式を一部変更し、多様な背景をもつ学生に受験機会を提供するための様々な取組を行っている。少人数教育に加え、学習ポートフォリオを活用したきめ細かい学習指導、FD 研修会の定期的開催等を通して、継続的な教育活動の質の改善や向上に向けた取組を組織的に行っている。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況) 学部で開講される全授業科目は、レベルに応じてナンバリングを行い、基礎レベルから中級・上級レベルへと段階的に履修できるよう配慮されている。

学部共通の世界教養プログラムは、主に言語科目・地域科目・世界教養科目からなる(資料 10)。言語科目では、27 の専攻言語(地域言語 A)の高度な言語運用能力の修得を推進するために、少人数クラスの編成を徹底し、履修カルテ(現在は学習ポートフォリオに統合)を利用しながら個々の学生に対してきめ細やかな指導を行っている(別添資料 11、資料 12)。また、一部の専攻言語については、「コンフリクト耐性」育成プロジェクトのなかの「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトにおいて、メディア報道の翻訳を通して実践的な言語運用能力を磨くとともに、その学習成果を社会に広く発信している。GLIP 英語科目では、TOEIC-IP のスコアによる能力別クラス編成が行われている。地域科目は、専攻する地域の社会や文化を構造的に学ぶ科目であり、地域ごとに必読文献リストを作成し、それに基づき客観的な達成基準を示すようにしている(資料 13)。世界教養科目は 6 つの授業科目区分に細分化され、流動的な現代情勢に対応できるような一般教養を身につけられるようにしている(資料 14)。

学部固有の専修プログラムでは、言語・情報コース、グローバルコミュニケーションコース、総合文化コースの 3 つの履修コースのそれぞれに「導入科目」、「概論科目」、「選択科目」が開設され、学部 1 年次から学部 4 年次までを通して、段階的かつ体系的に人文科学の各専門分野を学ぶことができるよう工夫されている(資料 15)。導入科目は各コースで扱う問題群に対する人文科学的なアプローチを紹介する科目、概論科目はコース共通の基

礎理論と分析手法を身につけるための科目、選択科目はそれぞれのコースで研究を進めるためのより専門性の高い科目である。3年次と4年次には、少人数制のゼミとして開講される専門演習と卒業論文演習が必修となっており、学生は各自の研究テーマについて指導教員からリテラシーの技法に基づく現状分析能力と実践的な問題解決力の伸長に力点を置いた指導を受けることとなっている。専修プログラムに関しては、入学直後のガイダンス、1年次秋から2年次秋にかけて3回行われるコース・ガイダンス等を通して履修指導を行っており、学生は各自関心のあるテーマに即した形で2年次後半に履修コースの選択を行うことになっている。

留学生との共学を推進し、グローバル人材への社会的なニーズに応えるために平成24年度から導入された「グローバル人材育成言語教育プログラム (GLIP)」は、英語の運用能力を一層向上させるための「GLIP 英語科目」と国際的な教養を英語で身につけるための「英語による科目」からなる。GLIP 英語科目では TOEIC-IP のスコアによる能力別クラス編成が行われている。国際通用性の高い英語による科目の授業数は平成21年度の24科目から平成27年度の122科目まで増加している (資料16)。

学生の多くが海外留学を希望しており、そのニーズに応えるために、国際交流協定校を平成21年度の68校から平成27年度には125校まで増やし、平成27年度からは、TUFS クォーター制を導入することによって、夏学期・冬学期の短期留学 (ショート・ビジット) のほか、海外の協定校などとの協働による Joint Education Program、短期集中型の Intensive English、イマージョン合宿などの学習プログラムを開始した (資料17、別添資料18)。また、海外の大学と結んだ国際遠隔授業を実施するため、テレビ会議システムを備えた専用の遠隔授業教室を整備し、双方向型の授業に活用している。

キャリア教育に関しては、平成24年度に新規開講した「グローバル・ビジネス講義」、「キャリア・デザイン論」に加え、平成27年度冬学期にキャリアアップ講座3科目を専修プログラムの選択科目に新規開講した (資料19)。

平成26年度からは、東京農工大学や電気通信大学との大学間連携協定に基づき、バイオサイエンスや最新の科学技術に関する授業を新たに開講し、自然科学系の学部共通教養科目の強化を行った。

スーパーグローバル大学創成事業の目標の1つである「日本の発信力の強化」の取組のひとつとして、平成26年度に学部共通の「全学教養日本力プログラム」を開始した (別添資料20)。

主体的な学習を促す取組としては、英語学習支援センター (ELC) による TOEIC と CEFR に準拠した自律的学習の支援、特別教育研究経費「学習の可視化・多様化を指向した e-Learning 教育システムの開発と教育の高度化」(平成25～27年度)により構築・整備された自学自習システム「TUFS Moodle」の活用、特別教育研究経費「『コンフリクト耐性』を育てる地域研究教育システムの開発と国際職業人教育機能の高度化」(平成26～27年度)による世界の紛争体験地へのスタディツアーの実施、平成23年度に附属図書館に開設した学習相談デスクを活用した大学院生多言語コンシェルジュによる学習相談等を行っている (資料21～資料24)。

【資料10 世界教養プログラムの概要】

<p>「豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる」(中期目標における教育面の基本的な目標)</p>	
<p>【言語科目】</p>	<p>各学生が専攻する地域で話されている「地域言語」を学習の核とし、加えて、グローバル化時代の世界共通言語である「英語」の実践的な技量を身につける授業科目群。また、「教養外国語」等を目的に応じて選択して学ぶ。</p> <p>【地域言語】 地域言語 A 英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、朝鮮語、ポーランド語、チェコ語、モンゴル語、インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、ベンガル語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、日本語</p> <p>地域言語 B 中央アジア諸語、アフリカ関連語</p> <p>地域言語 C アフリカ諸語、ヨーロッパ諸語、アジア諸語</p> <p>【GLIP 英語科目】 英語 A (Interactive English) 少人数で授業を行い、高校レベルの英語から大学レベルの英語へのステップアップが目的。Production と Reception の科目があり、授業は原則として英語で行われる。地域言語が英語の学生の履修はできない。</p> <p>英語 B (Academic English) 大学レベルで通用する英語運用能力を養うための授業で、運用能力を高めるための Skill-based の科目と各学部の専門内容に沿った Theme-based の科目がある。第2年次から履修可能。</p> <p>英語 C (Career English) ビジネスの最前線で活躍するための実践的な英語力を養うための授業で、Task-based と Project-based からなる。</p> <p>英語 A/B/C (Summer Intensive English) 夏季集中で英語の4技能を集中的に訓練するための授業。</p> <p>【教養外国語】 ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語</p>
<p>【地域科目】</p>	<p>各学生が専攻する地域について、当該地域と地理的、歴史的、同時代的に関連する地域の社会・文化について、多面的な観点から学び、理解を深めるための授業科目群。</p> <p>【地域基礎】 以下の4つの授業科目区分が存在し、北西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、西南ヨーロッパ、ロシア、北アメリカ、ラテンアメリカ、日本、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、西アジア・北アフリカ、アフリカ、オセアニアの地域を単位に、地域ごとに開講されている。履修方法は、地域ごとに決められている。</p> <p>地域基礎 1A：広域的な内容を扱い、1年次に履修することが望ましい授業。 地域基礎 1B：個別の地域に関わる内容を扱い、1年次に履修することが望ましい授業。 地域基礎 2A：広域的な内容を扱い、2年次に履修することが望ましい授業。 地域基礎 2B：個別の地域に関わる内容を扱い、2年次に履修することが望ましい授業。</p>
<p>【教養科目】</p>	<p>現代社会で必要とされる基礎的な技能・知識や幅広い教養を身につけるための科目で、「学術リテラシー」、「基礎演習」、「世界教養科目」、「スポーツ・身体文化科目」に細分化される。</p> <p>【学術リテラシー】 学術リテラシー 第1年次春学期の必修科目。大学生として必要な良識と発想と技能を身につける授業。</p> <p>【基礎演習】 基礎演習 第1年次秋学期の必修科目。学術的な資料の扱い方、論文の読み方、演習での討議の作法、議論の進め方、実的な学術レポートの作成術などを身につける授業。</p> <p>【世界教養科目】 「現代を生きる」、「地球社会と生きる」、「人生を拓く」、「知と文化に挑む」、「世界から日本を見る」、「現地で学ぶ」の6つの授業科目区分から。それぞれ所定の必修単位数を履修する。詳細は、資料14を参照。</p> <p>【スポーツ・身体文化科目】 1単位必修。</p>

(事務局作成資料)

【資料 12 学習ポートフォリオの画面】

管理者メニューへ戻る 2016/6/17 10:43:27

新着ログイン: 2016/06/09 12:51:57

文字サイズ 小 **中** 大 **日本語** | English

東京外国語大学
Tokyo University of Foreign

■■■■■ さん

トップページ メッセージ 履修・成績情報 シラバス **指導学生** 各種設定

学習履歴 **ポートフォリオ** 就職力測定

トップページ > 指導学生一覧 > 履修照会

学籍番号 ■■■■■
氏名 ■■■■■
所属 言語文化学部 言語文化学科 フィリピン語/東南アジア地域 グローバルコミュニケーションコース
年次 4

履修照会 成績照会 海外選航 言語パスポート

印刷用ページ

春学期 ▾

履修登録科目 世界教養プログラム 履修中止 エラー

2016年度春学期						
	月	火	水	木	金	土
1						
2			131133 1単位 地域言語A(ロカ) 2語彙-5 長屋 尚典			

(学習ポートフォリオ教員閲覧用ページ)

【資料 13 TUFs ビブリオ】

<http://www.tufs.ac.jp/common/library/guide/biblio/tufsbiblio.html>

(本学ホームページ)

【資料 14 世界教養科目の概要】

授業科目区分		授業科目名	選択必修単位数	
ア	現代を生きる	くらしと社会制度	4 単位以上	16 単位以上
		くらしと健康		
	憲法を読み解く			
地域社会と生きる	地域社会と共生	6 単位以上		
	キャリアデザイン論			
人生を拓く		2 単位以上		
イ	知と文化に挑む	ことばの不思議	6 単位以上	
		ことばとコミュニケーション		
		文化のおもしろさ		
		世界の文化		
		国際社会をひもとく		
		地域の視点から		
		人間と環境		
		こころの科学		
世界のことば				
ウ	世界から日本を見る	世界の中の日本	2 単位以上	
エ	現地で学ぶ	短期海外留学	任意で履修	
		スタディツアー		

(東京外国語大学履修案内 2015 年 (平成 27 年) 度入学者用言語文化学部より作成)

【資料 15 言語文化学部の専修プログラムの概要（履修例）】

	導入科目	概論科目	選択科目
言語・情報コース	言語研究入門 A 言語研究入門 B	言語学概論 A 言語学概論 B 音声学概論 A 音声学概論 B	言語学 A 言語学 B 音声学 A 音声学 B
グローバルコミュニケーションコース	グローバルコミュニケーション研究入門 A グローバルコミュニケーション研究入門 B	英語教育学概論 A 英語教育学概論 B コミュニケーション論概論 A コミュニケーション論概論 B	英語教育学研究 A 英語教育学研究 B コミュニケーション論 A コミュニケーション論 B
総合文化コース	総合文化研究入門 A 総合文化研究入門 B	地域文化概論 A 地域文化概論 B 思想文化概論 A 思想文化概論 B	ヨーロッパ文化研究 A ヨーロッパ文化研究 B 思想文化研究 A 思想文化研究 B
卒業要件	4 単位以上	10 単位以上	34 単位以上

(事務局作成資料)

【資料 16 グローバル人材育成言語教育プログラム (GLIP) の概要】

http://www.tufs.ac.jp/education/glip/

(本学ホームページ)

【資料 17 言語文化学部の学生の海外留学状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	夏	春	夏	春	夏	春	夏	春
ショートビジット	-	4	25	10	107	34	152	71
派遣留学	-		2		56		86	

(事務局作成資料)

【資料 19 言語文化学部のキャリア教育の概要】

授業科目区分	授業科目例	概要
世界教養科目	キャリア・デザイン論 1A	企業経営者や著名な起業家によるリレー講義。
	キャリア・デザイン論 1B	社会で活躍する卒業生と担当教員との対話及びパネルトーク方式。
	キャリア・デザイン論 2A	企業経営者や著名な起業家とのセミナー形式で討論を行う。
	キャリア・デザイン論 2B	キャリアに関する理論を学ぶとともに、「理念・人材育成」に着目した企業研究を行う。
専修プログラム	言語処理論	「文系学生のためのデータ処理・プログラミング入門」 授業内で学んだ知識や技術を実社会に応用することも視野に入れ、(1) R によるプログラミングの基礎、(2) さまざまなグラフ作成、(3) 日本語及び英語を対象とする言語データの分析、を主に扱う。
	実践英語	異文化間のビジネス交渉場面において通訳者に期待されるコミュニケーション・ファシリテーターとしての役割について学ぶ。
	人間科学研究	資料作りから空間の演出まで応用可能な色彩の基礎理論を学ぶとともに、様々な国や地域の言語文化と色彩との関係性や一つの色に秘められた表現力などについても検討する。

(事務局作成資料)

【資料 21 英語学習支援センター (ELC) による自律的学習の支援】

<https://mdle.tufs.ac.jp/elc/>

(東京外国語大学 英語学習支援センターホームページ)

【資料 22 TUFUS Moodle のコース一覧 (平成 27 年度・抜粋)】

言語教育 (フランス語)
<ul style="list-style-type: none"> ・ TFC 模擬試験 (留学希望者用) ・ 自習文法教材 ・ 地域言語フランス語中級文法 ・ 自習発音教材
基礎演習
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎演習 ポーランド・チェコ ・ 基礎演習 日本専攻
教養科目
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多文化間協働プロジェクト Multicultural Collaborative Projects ・ ツングース諸語
専修プログラム (地域社会研究コース)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨーロッパ地域研究 ・ ユーラシア地域研究 ・ 東アジア地域研究

(東京外国語大学 e-Learning TUFUS Moodle ホームページより作成)

【資料 23 特別教育研究経費『コンフリクト耐性』を育てる地域研究教育システムの開発と国際職業人教育機能の高度化』に基づく開講授業科目】

授業科目	授業題目	概要
国際社会をひもとく A	グローバル化への諸視点 「コンフリクト耐性」の育成に向けた方法論として	グローバル研究 (Global Studies) という学際的なアプローチにおいて適用されている諸視点を取り上げ、それらがいかなる社会的・歴史的な文脈や背景のもとで現れ、いかなる事象や問題に光を当てているのかを、論じていく。
スタディツアー	アジアにおける共通の人間安全保障は可能か?—「コンフリクト耐性」を培う能動学習	東南アジア・南アジアの三か国を船で移動し、洋上学習とフィールドワークをつうじて、地域の現実と課題について集中的に学ぶ。
スタディツアー	フランスのムスリム移民社会を学ぶ	現代フランスのムスリム移民をめぐるコンフリクトについて学ぶ。パリ、マルセイユ、リヨンにて、移民集住地区、ムスリムのコミュニティ運動やモスク、移民やレイシズムについて研究する教育機関、などを訪問する。移民人口分布の踏査、当事者・関係者への聞き取りといったフィールドワークに加えて、現地学生とのワークショップ、移民家庭への訪問も計画に含まれる。

(本学シラバスより作成)

【資料 24 学習相談デスクの利用状況】

多言語コンシェルジュ平均受付件数（件/日）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受付件数	3.4	3.3	2.8	2.9	3.4

（事務局作成資料）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 本学部では、学部共通の世界教養プログラムと学部固有の専修プログラムによって、専門性を備えた高度なグローバル人材の育成を行っている。グローバル人材育成言語教育プログラムを創設し、英語による教育を充実させ、国際通用性のある教育プログラムを提供している。国際交流協定校の拡大、短期留学の推進等により、海外留学に対する高いニーズに答えている。スーパーグローバル大学創成事業の一環として開始した教養日本力プログラムにより、日本の発信力の強化をおこなっている。「グローバル・ビジネス講義」、「キャリア・デザイン論」、キャリアアップ講座の授業の拡大等により、キャリア教育を充実させている。大学間連携を利用し自然科学系の科目を新規開講し、文理協働型人材の育成という要請に答えている。英語学習支援センター（ELC）、自学自習システム「TUMS Moodle」、学習相談デスク等を活用して、学生の自主的な学びを支援している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 本学部では、シラバスにおいて各授業の到達目標と成績評価の方法を日本語と英語で明示することで、期待する学習成果を明確にし、個々の学生の学習到達度を成績評価の方法に則して評価している(別添資料 25、資料 26)。また、年度ごとに単位数の上限を 50 単位に設定し、単位の実質化を図るとともに、2 年次から 3 年次にかけて進級要件を設定し、学修の成果を確認している。平成 24 年度から GPA 制度を導入し、成績評価ガイドラインを策定することで、学修成果を客観的に把握するよう努めている。(別添資料 27)。

進級及び卒業の状況を見ると、2 年次から 3 年次への進級率は、厳しい進級要件にもかかわらず、9 割を越えている(資料 28)。3 年次から 4 年次への進級率は約 76%と低いが、これは 3 年次学生の多くが休学留学や自由留学の制度を利用して 1 年間海外に留学しているためである。学部完成年度となった平成 27 年度の卒業率は 46%であるが、これは主に上記の理由による。

本学部の授業科目区分ごとの単位修得状況、成績評定平均値、GPA の分布は、資料のとおりである(資料 29～資料 31)。単位修得状況と成績評定平均値からは、学業の成果は非常に良好と判断される。

外部試験の結果として、本学で実施した TOEIC-団体 IP テストの結果をみると、本学部生の言語能力は、資料のとおりである(資料 32)。各回の受験者の平均点は、679 点から 740 点のあいだにあり、高い水準にある。また、学年を通じて得点分布が高得点のほうにシフトしており、英語の運用能力が順調に向上しているといえる。TOEIC を開発・制作した米国の非営利機関 ETS の Proficiency Scale によれば、ほとんどの学生が「日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる」C レベル(470 点)以上であり、「Non-Native として十分なコミュニケーションができる」A レベル(860 点)以上は、受験者全体の平均 17.5%にも上っており、言語運用能力の向上と高い能力水準の維持がみられる。このほか、様々な言語によるスピーチ・コンテスト等で数多くの受賞歴がある点からも、本学部生の高い言語運用能力が裏づけられる(別添資料 33)。

授業評価アンケートの結果によれば、大部分の授業科目群で、授業の構成、授業内容の充実度、及び授業内容のわかりやすさの点で、5 段階評価で 4 点以上の平均評価を得ている(資料 34)。卒業予定者の大学満足度調査では、3 段階評価で、大学教育の総合評価(Q3 ⑩)と授業全体の充実度(Q3 ①)が 2.58 点、2.53 点と高く、言語科目(Q3 ②)やゼミの充実度(Q3 ⑤)、教員の対応(Q3 ⑥)、主体的な学びの機会(Q3 ⑦)、成績評価の妥当性(Q3 ⑧)についても平均評価が 2.4 点以上となっており、学業の成果に対して学生から高い評価を受けている(資料 35)。

【資料 26 単位の認定について】

【東京外国語大学学部通則】

- 第6条 試験の成績、出席状況、学修状況その他を総合判定し、合格した者には、所定の単位を与える。
 2 単位認定の時期は、学期末、学年末又は集中講義終了時とする。
 3 単位認定の通知は、学年末に行う。ただし、学部長が必要と認めるときは、各学期末に行うことがある。
 4 点数により評価された成績の評語及び可否は、次表に掲げるとおりとする。

評語	成績	可否
S (秀)	100点～90点	合格
A (優)	89点～80点	
B (良)	79点～70点	
C (可)	69点～60点	
F (不可)	59点以下	不合格

- 5 既修得単位の取り消し及び評語の更新は、行わない。
 6 特別聴講学生の単位認定その他必要な事項については、別に定める。

【言語文化学部履修案内 (2015年度入学者用)】

評語	評点	評価基準	可否
S	100点～90点	到達目標を極めて優秀な水準で達成している	合格
A	89点～80点	到達目標を優秀な水準で達成している	
B	79点～70点	到達目標を良好な水準で達成している	
C	69点～60点	到達目標を必要最低限の水準で達成している	
F	59点以下	到達目標を必要最低限の水準で達成している	不合格

(東京外国語大学学部通則

及び東京外国語大学履修案内 2015年(平成27年)度入学者用言語文化学部より作成)

【資料 28 言語文化学部における進級・卒業状況】

		24年度	25年度	26年度	27年度
1年次	在籍者	388	400	391	390
	24年度入学	388	2	1	0
	25年度入学		398	2	0
	26年度入学			388	2
	27年度入学				388
	退学者	2	1	2	
	留年者	2	3	2	
	進級者	384	396	387	
	進級率	98.97%	99.00%	98.98%	
休学者	1	0	0	0	
2年次	在籍者		384	422	419
	24年度入学		384	27	8
	25年度入学			395	27
	26年度入学				384
	27年度入学				
	退学者		1	3	
	留年者		26	32	
	進級者		357	387	
	進級率		92.97%	91.71%	
休学者		3	3	7	
3年次	在籍者			375	492
	24年度入学			357	108
	25年度入学				367
	26年度入学			17	
	27年度入学				15
	転学部			1	2

東京外国語大学言語文化学部

	退学者			0	
	留年者			89	
	進級者			286	
	進級率			76.27%	
	休学者			9	92
	転学部（出）				1
	転学部（入）			1	2
4年次	在籍者				286
	24年度入学				269
	25年度入学				
	26年度入学				17
	27年度入学				
	卒業者				132
	卒業率（对在籍者）				46.15%
	4年卒業率				32.75%
休学者				57	

(事務局作成資料)

【資料 29 授業科目区分ごとの成績分布と単位修得状況（平成 27 年度）】

		S	A	B	C	F	単位取得率
世界教養プログラム	地域言語	20.59%	36.27%	28.34%	14.80%	7.85%	92.72%
	GLIP英語	24.86%	39.91%	27.04%	8.19%	4.83%	95.40%
	教養外国語	28.25%	32.68%	23.16%	15.91%	12.87%	88.60%
	地域基礎	10.27%	22.21%	17.64%	7.59%	3.20%	94.75%
	学術リテラシー	16.04%	38.59%	27.51%	17.86%	8.21%	92.41%
	基礎演習	18.64%	45.54%	28.48%	7.35%	5.25%	95.01%
	スポーツ・身体文化科目	17.99%	64.23%	15.21%	2.57%	2.88%	97.20%
	世界教養プログラム	13.38%	43.27%	31.90%	11.44%	11.05%	90.05%
専修プログラム	導入科目	26.95%	32.31%	21.54%	11.12%	8.09%	91.91%
	概論科目	17.70%	37.32%	23.68%	9.51%	11.80%	88.20%
	選択科目（講義）	19.48%	41.39%	22.12%	6.75%	10.25%	89.20%
	専門演習	22.47%	61.58%	11.63%	1.81%	2.51%	97.49%
	卒業論文演習	22.85%	57.62%	9.60%	0.33%	9.60%	90.40%
	卒業論文	27.63%	56.58%	5.92%	1.32%	8.55%	91.45%
	合計	21.29%	41.01%	20.70%	7.68%	9.32%	90.68%

(注) 世界教養プログラムについては言語文化学部と国際社会学部を合わせた数値となっている。また、小数第二位を四捨五入しているため、合計が 100 にならないこともある。

(事務局作成資料)

【資料 30 授業科目区分ごとの成績評定平均値の推移】

授業科目区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
世界教養プログラム	地域言語	2.79	2.55	2.51	2.41	2.43	2.41	2.44	
	GLIP 英語科目	2.67	2.69	2.72	2.67	2.70	2.68	2.71	
	教養外国語	2.45	2.47	2.47	2.38	2.46	2.30	2.46	
	地域基礎	2.51	2.50	2.44	2.34	2.51	2.37	2.49	
	学術リテラシー	2.95	-	2.70	-	2.53	-	2.66	
	基礎演習	-	2.71	-	2.53	-	2.66	-	
	世界教養科目	2.55	2.48	2.37	2.27	2.39	2.25	2.30	
	スポーツ・身体文化	3.03	2.86	3.10	2.80	3.01	2.57	2.97	
専修プログラム	導入科目	-	2.18	2.31	2.54	2.44	2.27	2.56	2.61
	概論科目	-	-	-	2.25	2.57	1.90	2.47	2.36
	選択科目（講義）	-	-	-	-	2.64	2.52	2.55	2.49
	専門演習	-	-	-	-	3.07	3.05	3.05	2.96
	卒業論文演習	-	-	-	-	-	-	-	2.89
	卒業論文	-	-	-	-	-	-	-	2.93

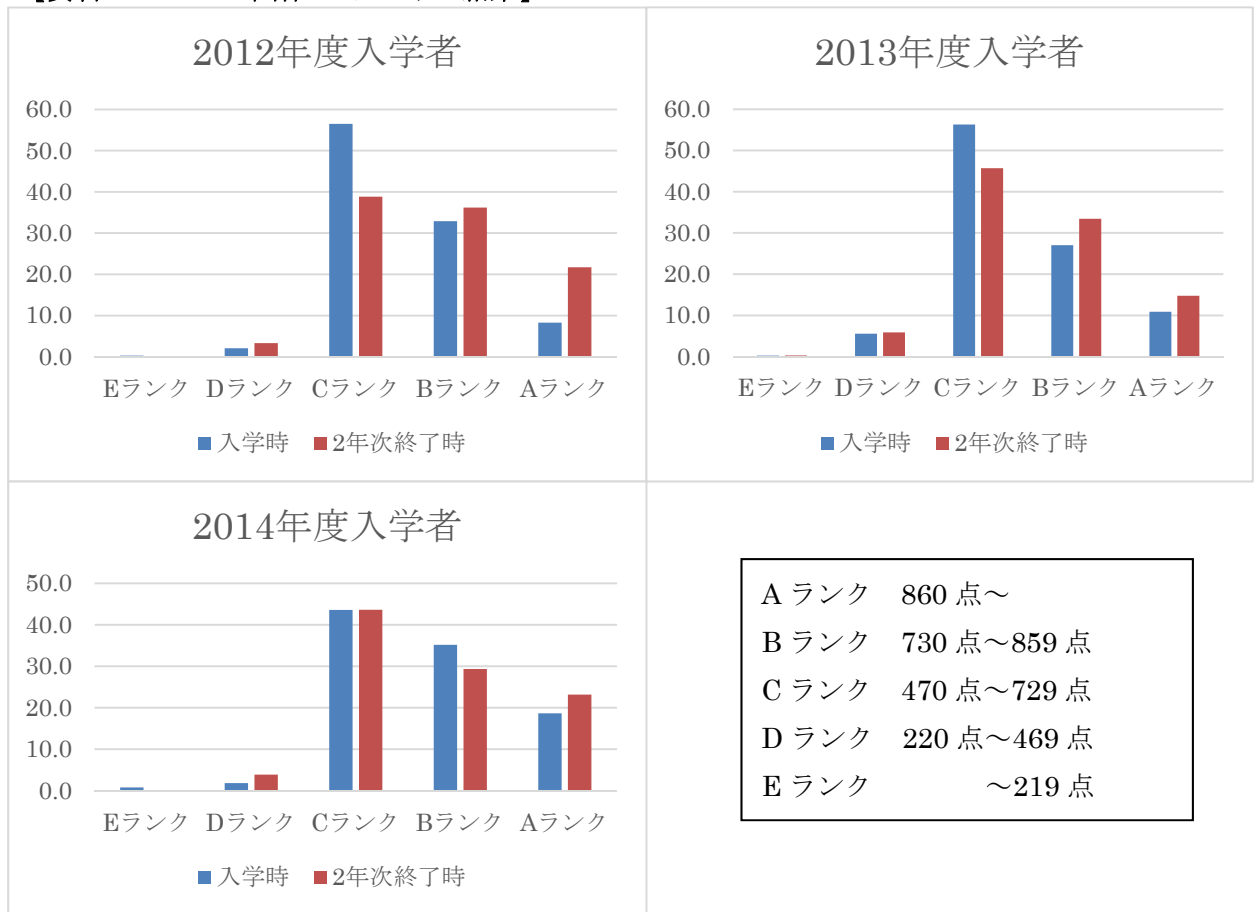
(事務局作成資料)

【資料 31 言語文化学部の学生の GPA の分布】

	1.0 未満	1.0 以上 1.5 未満	1.5 以上 2.0 未満	2.0 以上 2.5 未満	2.5 以上 3.0 未満	3.0 以上 3.5 未満	3.5 以上	合計
平成 24 年度	3.39%	5.22%	9.92%	23.76%	31.85%	20.89%	4.96%	100.00%
平成 25 年度	4.92%	6.34%	12.68%	23.93%	27.04%	20.05%	5.05%	100.00%
平成 26 年度	7.71%	6.45%	12.91%	20.23%	28.71%	18.59%	5.39%	100.00%
平成 27 年度	1.94%	4.37%	10.82%	25.73%	34.05%	20.87%	2.22%	100.00%

(事務局作成資料)

【資料 32 TOEIC-団体 IP テストの結果】



(本学学生の TOEIC-IP テスト結果より作成)

【資料 34 言語文化学部の授業評価アンケートの結果 (平成 26 年度)】

質問番号	質問内容	平均点 (5 点満点)
1	授業への出席	4.73
2	自分は授業に熱心に取り組んだ	4.09
3	シラバスの内容はわかりやすかった	4.18
4	シラバスの通りに授業が進められた	4.21
5	内容がよく理解できるよう学期を通して授業全体が構成されていた	4.21
6	内容が充実した授業だった	4.35
7	講義内容は分かりやすかった	4.21
8	今後の学習意欲がわく授業だった	4.17
9	授業内容を学生のレベルに合わせてやっていた	4.17
10	教員の熱意が感じられた	4.45
11	教員の板書やプレゼンテーションは見やすかった	4.14
12	教材(教科書、資料)や機器の使用は適切であった	4.25
13	教員の話は聞き取りやすかった(声の大きさ、速さ、明確さ)	4.36
14	学期を通してあまり休講はなかった	4.60
15	授業がほぼ時間通りに行われた	4.47
16	教員はあなたの授業への積極的参加(質問や発言)を促していた	3.73
17	総合的に見て、この授業に満足した	4.11

【資料 35 言語文化学部卒業予定者に対する大学満足度評価アンケートの結果（平成 27 年度）】

質問番号	質問内容	平均点 (3点満点)
1	授業全体の満足度	2.52
2	言語科目の充実度	2.65
3	専門科目の充実度	2.39
4	世界教養プログラムの充実度	2.39
5	参加型授業（ゼミ等）の充実度	2.71
6	学習・生活面における教員の対応	2.62
7	授業外の主体的学びの機会（自主ゼミ、読書会、語劇など）	2.50
8	成績評価の妥当性	2.52
9	教育情報環境（パソコン、ネットワーク、図書館など）の充実度	2.24
10	教育施設・設備・の充実度	2.24
11	学生支援（学生相談室、保健管理センターなど）の充実度	2.45
12	進路支援システム（キャリア支援、大学院などへの進学支援）の充実度	2.44
13	単位互換制度（留学によるものも含む）の充実度	2.22
14	海外留学制度（派遣留学、休学留学、短期海外留学）の充実度	2.30
15	ボランティア活動への支援体制	2.23
16	大学教育の総合評価	2.60

(事務局作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学業の成果は、単位修得状況や成績評定平均値、進級率などの学内的な数字のみならず、TOEIC、スピーチ・コンテストなどの客観的外部基準に照らしても、非常に高い水準を示しており、在校生、本学の卒業生の雇用者等の想定される関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況) 本学部第1期生（平成27年度卒業）のうち、約78%が就職し、約16%が進学している（資料36）。就職率（就職希望者のうち実際に就職した者の割合）は約96%である。

就職を希望した者の多くが民間企業や官公庁に就職している（資料37）。前者については、グローバルにビジネスを展開している国内外の代表的な企業を中心に人材を輩出している（別添資料38）。後者については、外務省をはじめとする国家公務員職や地方公務員職に就くものが多い（別添資料39）。

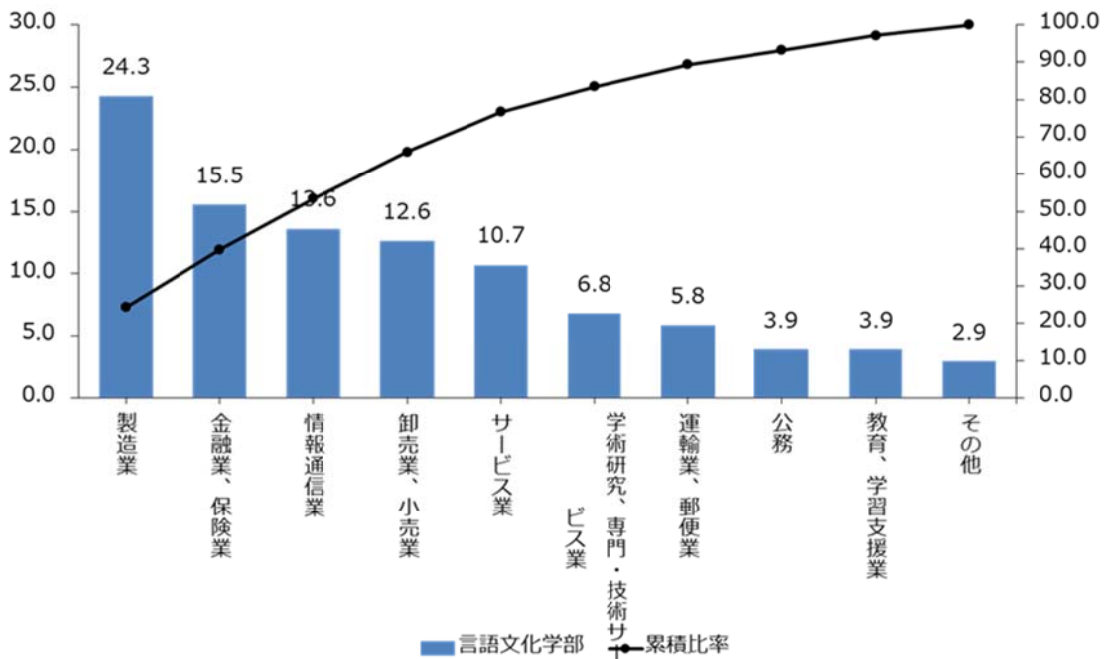
第1期生の卒業が平成28年3月であるため、代わりに在学中の学業の成果に関する外国語学部卒業生への意見聴取の結果をみると、本学の学びのなかで身につけた知識や能力・資質では、英語以外の言語能力、世界諸地域の基礎的教養、コミュニケーション能力、国際性、柔軟性を挙げる者が多かった（資料40）。平成27年度3月に外国語学部卒業生の学業成果に関する就職先企業の意見聴取の結果をみると、90%以上の回答企業が「高い」か「やや高い」水準にあるという総合評価をし、平均評価では5点満点で4.25点と非常に高い評価となっている（資料41）。また、個別評価では、20の質問項目のうち平均評価が4.00点以上の項目が10項目あり、とくに英語を含めた外国語の運用能力、国際性が優れていると評価されている。

【資料 36 言語文化学部の就職率と進学率（平成 27 年度）】

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
卒業者数	772	765	735	775	753	外国語学部	513
						言語文化学部	132
						国際社会学部	123
就職者数	543	519	557	595	616	外国語学部	431
						言語文化学部	103
						国際社会学部	98
進学者数	86	90	61	72	48	外国語学部	33
						言語文化学部	21
						国際社会学部	14
就職した者の割合	70.34%	67.84%	75.78%	76.77%	81.81%	外国語学部	84.02%
						言語文化学部	78.03%
						国際社会学部	79.67%
進学した者の割合	11.14%	11.76%	8.30%	9.29%	6.37%	外国語学部	6.43%
						言語文化学部	15.91%
						国際社会学部	11.38%

(事務局作成資料)

【資料 37 言語文化学部の就職先（業種別、平成 27 年度）】



※棒グラフ（左軸）は業種別の就職者割合を表す。曲線（右軸）はその累積比率を表す。

(事務局作成資料)

【資料 40 卒業生アンケートの結果（平成 27 年度実施）】

本学での学びで身についた又は向上したと思う知識・能力・資質等（複数選択可）		
質問項目		回答率※
語学	語学力（英語）	42%
	語学力（英語以外）	87%
知識	日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する基礎的教養	80%
	日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する専門的知識	41%
	各履修コースの専門分野に関する学術知識	56%
	実社会で役立つ実務的知識	6%
能力	コミュニケーション能力（異なるバックグラウンドを持つ他者と関係を構築する力）	73%
	論理的思考力（物事を筋道立って考え、整理する力）	33%
	状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）	34%
	課題発見力（現状を分析し、目的や課題を明らかにする力）	22%
	計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力）	24%
	実行力（目標を設定し、確実に実行する力）	35%
	傾聴力（相手の意見を丁寧に聞く力）	42%
	発信力（自分の意見を分かりやすく伝える力）	30%
	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）	18%
	創造力（新しい価値を生み出す能力）	13%
	ストレス・コントロール力（ストレス発生源に対応する力）	21%
素質	主体性（物事に進んで取り組む力）	35%
	柔軟性（意見や立場の違いを理解し、対応する力）	67%
	規律性（社会のルールや人との約束を守る力）	21%
	国際性（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ）	67%
	その他	0%

※回答率は当該項目を選択した回答数を全回答数で割ったもの。

（事務局作成資料）

【資料 41 卒業生の就職先企業に対するアンケート調査の結果（平成 27 年度実施）】

質問項目		「高い」あるいは「やや高い」と回答した企業の割合	平均評価 (5点満点)
語学	語学力（英語）	95.2%	4.69
	語学力（英語以外の外国語）	83.9%	4.38
	語学力（日本語）	70.0%	4.20
知識	一般教養・常識	71.0%	4.08
	大学の専門課程における学術的・専門的知識	69.0%	3.95
	実務に関する知識・技能	55.0%	3.73
能力	論理的思考力（物事を筋道立てて考え、整理する力）	72.6%	4.02
	状況把握能力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）	69.8%	3.94
	課題発見力（現状を分析し、目的や課題を明らかにする力）	72.1%	3.97

東京外国語大学言語文化学部

	計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）	70.5%	3.92
	実行力（目標を設定し確実に行動する力）	72.6%	3.98
	傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）	75.8%	4.08
	発信力（自分の意見を分かりやすく伝える力）	72.1%	3.93
	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）	67.2%	3.82
	創造力（新しい価値を生み出す力）	63.3%	3.72
	ストレスコントロール力（ストレス発生源に対応する力）	53.3%	3.62
素質	主体性（物事に進んで取り組む力）	73.4%	4.03
	柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）	72.1%	4.05
	規律性（社会のルールや人との約束を守る力）	74.6%	4.19
	国際性（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ）	90.3%	4.42
総合的な評価		90.5%	4.25

（事務局作成資料）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由） 第1期生の約78%が民間企業や官公庁に就職しており、約16%が大学院に進学している。卒業生の在学中の学業の成果に関する意見聴取、卒業生の学業成果に関する就職先企業の意見聴取の結果、卒業生・就職先企業ともに学業成果を高く評価している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部における教育活動の状況において、重要な質の向上があったと認められる点は、以下の4点である。

① 想定される関係者のニーズに適合した学部改組・教育実施体制の構築

本学では、平成23年6月に実施した学部生の採用実績のある48の企業・機関等に対する人材養成に関するアンケートの結果を踏まえ、平成24年度、これまでの外国語学部を言語文化学部と国際社会学部の2学部へ改組し、社会のニーズに合致した教育体制を実現した(資料42)。本学部では、「世界諸地域の言語と文化に精通し、言語や文化の壁を越えたコミュニケーション能力とコーディネート能力を備え、国内外において言語間・文化間の架け橋となり、新たな価値観の創成に寄与する人材を育成すること」を教育の目的としてカリキュラムを編成しており、専修プログラム全体を通して、「外国語を用いたコミュニケーション能力、コーディネート能力」、「国際人として必要とされる幅広い教養」、「国内の情報を海外に発信する能力」、「実用レベルでの通訳・翻訳技術能力」等を学生に身につけさせることに主眼を置いた教育体制を構築した。

② グローバル人材養成のための国際通用性のある教育。

グローバル人材育成言語教育プログラムを整備するとともに、スーパーグローバル大学創成事業の一環として、英語による授業科目を平成21年度に比べ508%増加させ、国際通用性のあるカリキュラムを編成した。また、国際交流協定校を平成22年度の75校から平成27年度には125校に拡大し、学生の留学機会の拡大に努めるとともに、平成26年度には短期海外留学を単位化し、海外留学を推進するための制度を整備した。その結果、海外留学する学生数が、平成22年度の延べ329人から平成27年度には延べ974人に196.05%増加した。

③ キャリア教育の充実

平成19年度には6科目であったキャリア教育の授業を平成27年度には10科目にまで増加させている。平成22年度からは「外交官プログラム」を開始し、平成24年度には新たに「グローバル・ビジネス講義」を開講した。平成26年度からグローバル・ビジネスや企業経営に関する授業を新規開講し、平成27年度にはキャリアアップ講座3科目を新規開講した。

④ 高い言語教育の水準の維持と充実

平成24年度に、英語教育をグローバル人材育成言語教育プログラムに再編し、学生と社会の要請に適合した実践的な英語教育を導入した。また、英語学習支援センターによる従来の英語自律学習支援プログラムにおいて、新たに「TUFS 言語パスポート」を発行し、学習者の総合的到達度を公式に認定することにより、主体的な英語学習を積極的に支援している。外国人留学生を教育補助者として採用し、言語教育における双方向型学習を実現するとともに、CEFR-J プロジェクトを通して達成度の可視化を推進し、その成果は外部試験の好成績としてあらわれている。

【資料 42 外国語学部卒業生の採用実績のある企業・機関等への人材養成に関するアンケートの結果（平成 23 年度実施）】

質問項目	5	4	3	2	1	0	合計
	大いに重要	重要	普通	あまり重要でない	重要でない	無回答	
A 外国語を読み・書き・聞き・話す基礎能力	45.8%	45.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
B 外国語の教授能力	8.3%	10.4%	35.4%	29.2%	16.7%	0.0%	100.0%
C 実用レベルでの通訳・翻訳技術能力	20.8%	31.3%	33.3%	8.3%	6.3%	0.0%	100.0%
D 外国語を用いたコミュニケーション能力、コーディネート能力	64.6%	25.0%	8.3%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
E 言語のデータを電子的に処理する能力	6.3%	18.8%	52.1%	16.7%	4.2%	2.1%	100.0%
F 国内の情報を海外に発信する能力	27.1%	35.4%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G 外国の文学や芸術に関する専門知識	10.4%	12.5%	47.9%	20.8%	8.3%	0.0%	100.0%
H 国際人として必要とされる幅広い教養	39.6%	22.9%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
I 世界諸地域のさまざまな生活全般に関する総合的知識	18.8%	18.8%	54.2%	6.3%	2.1%	0.0%	100.0%
J 外国の社会や歴史に関する専門知識	10.4%	27.1%	47.9%	14.6%	0.0%	0.0%	100.0%
K 世界の情勢を分析する能力	31.3%	41.7%	25.0%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
L 世界諸地域の社会状況に関する総合的知識	16.7%	47.9%	33.3%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
M 国際的場面での交渉能力	50.0%	31.3%	16.7%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
N 世界諸地域の政治や経済に関する専門知識	16.7%	50.0%	31.3%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%

業種	質問項目													
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
製造業	4.4	2.2	3.2	4.7	2.8	4.0	2.8	4.3	3.8	3.4	4.0	3.7	4.6	3.9
小売・卸売業	4.2	2.7	3.3	4.2	3.3	3.8	2.8	3.8	3.2	3.3	4.2	3.5	4.0	3.7
金融業	4.7	2.0	2.7	4.7	4.0	3.7	2.0	4.0	2.7	3.3	4.7	4.0	4.7	4.7
サービス業	4.7	2.7	4.7	5.0	2.7	3.0	3.3	4.0	3.3	2.7	3.7	3.7	4.0	3.0
運輸業	4.5	3.0	3.7	4.8	3.0	3.5	2.7	3.7	3.5	3.2	4.0	3.8	4.0	3.7
情報通信業 (マスコミ)	4.1	2.5	3.6	4.0	3.0	4.1	3.3	3.8	3.4	3.1	3.9	3.9	3.9	4.0
政府系機関	4.3	2.8	3.3	4.3	3.3	4.3	3.3	4.3	3.8	3.5	3.8	4.0	4.3	3.8
教育機関	4.7	5.0	4.3	4.7	3.3	4.7	4.0	4.7	3.3	4.3	4.3	4.0	4.7	4.0

※数値は、質問項目ごとの回答番号【5：大いに重要、4：重要、3：普通、2：あまり重要でない、1：重要でない、0：回答なし】を業種ごとに平均化したもの。数値が高いほど、重要度が高いことを示している。

(事務局作成資料)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学部の教育成果の状況に関し、重要な質の向上があったと認められる点は、以下の3点である。

①英語運用能力の向上

資料の通り、本学の学部生の TOEIC-団体 IP テストの結果をみると、平成 24・25・26 年度の入学者の TOEIC の点数分布は、学年が進行するにつれて、それぞれの分布全体が高得点のほうにシフトしており、英語の運用能力が高まっていることがわかる（前掲資料 33）。また、平成 21 年度の本学の TOEIC-団体 IP テストの受験者全体の平均点が 687.52 点であったのに対し、平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間の平均点は 709.86 点であり、平成 21 年度の水準を上回っている（資料 43）。

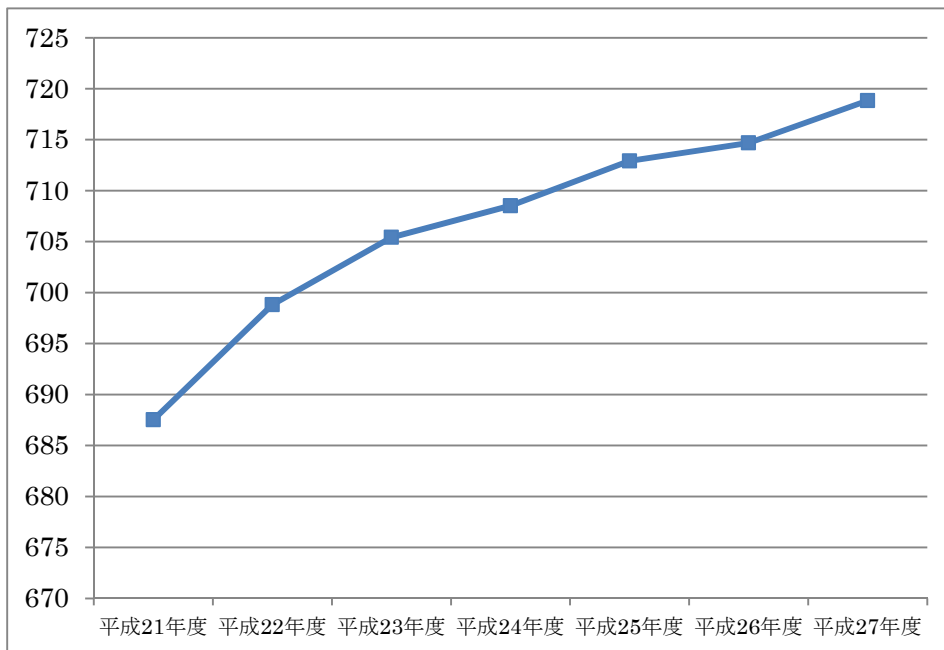
②単位修得率からみた学士力の向上

単位修得状況は、第 1 期の単位取得率が 52.6%から 94.2%のあいだにあり、単純平均で約 81.1%であったのに対し、平成 27 年度の言語文化学部の単位取得率は 88.20%から 97.49%のあいだにあり、単純平均では 91.53%となっており、大きく向上している（前掲資料 30）。

③就職状況の向上

言語文化学部では、平成 21 年度の外国語学部と比べ、平成 27 年度には、本学大学院に進学する者や学校教育に携わる者の割合が増加し、本学部の育成目標に沿った進路が確保されていることがわかる（資料 44）。

【資料 43 TOEIC-団体 IP テストの受験者全体の平均点の推移】



(事務局作成資料)

【資料 44 学士課程全体の卒業生の就職先の比較】

業種		平成 27 年度卒業生（言語文化学部）	平成 21 年度卒業生（外国語学部）
農業・林業		0.00%	0.17%
漁業		0.00%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業		0.00%	0.34%
建設業		0.00%	0.51%
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1.67%	1.53%
	繊維工業	0.00%	0.51%
	印刷・同関連業	0.00%	1.19%
	化学工業・石油・石炭製品製造業	2.50%	2.73%
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	2.50%	0.68%
	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	3.33%	1.87%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.83%	0.51%
	電気・情報通信機械器具製造業	4.17%	2.04%
	輸送用機械器具製造業	5.00%	3.58%
	その他の製造業	0.83%	1.87%
電気・ガス・熱供給・水道業		0.00%	0.00%
情報通信業	新聞社	2.50%	1.19%
	テレビ局	0.83%	1.53%
	出版業	0.83%	0.68%
	その他情報通信業	7.50%	7.33%
運輸業・郵便業		5.00%	5.96%
商社・小売業	商社	4.17%	8.01%
	小売業	5.83%	2.73%
金融業・保険業	金融業	10.00%	6.30%
	保険業	3.33%	3.41%
不動産業・物品賃貸	不動産取引・賃貸・管理業	1.67%	0.34%
	物品賃貸業	0.00%	0.51%
学術研究専門・技術サービス業		5.00%	5.28%
宿泊業、飲食サービス業		2.50%	1.53%
生活関連サービス業、娯楽業		2.50%	3.07%
教育、学習支援業	学校教育	2.50%	1.87%
	その他の教育、学習支援	0.00%	2.21%
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	0.00%	0.51%
サービス業	その他のサービス業	3.33%	4.09%
公務	国家公務	1.67%	3.92%

東京外国語大学言語文化学部

	地方公務	1.67%	2.39%
その他		0.83%	1.70%
大学院進学	東京外国語大学	16.67%	12.95%
	その他	0.83%	4.94%
合計		100.00%	100.00%

(学校基本調査票に基づき作成)

2. 国際社会学部

I	国際社会学部の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-14
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-22

I 国際社会学部の教育目的と特徴

1 本学の目的は、「世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実践にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めること」（「東京外国語大学学則」第1条）である。この目的を達成するために、第2期中期目標では、「豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成」し、それにより「地球社会における共存・共生に寄与する」ことを、基本的な目標と定めた。

2 グローバル化が加速的に進行する社会のなかで、この目標をより高次元で実現すべく、平成24年4月、従来の外国語学部を言語文化学部と国際社会学部に改編した。改編にあたっては、グローバル化に伴う柔軟で可変的な地域設定として、従来の7課程26専攻言語に、新たに中央アジア、アフリカ、オセアニアの3地域とベンガル語を加え、14地域27専攻言語をカバーすると同時に、本学部には、「世界諸地域の複雑な仕組みを把握し、分析するリサーチ能力と、グローバルな視点から問題を解決する実践的な能力を備え、国内外において、社会・政治・経済等の領域で活躍できる人材を育成すること」（「東京外国語大学学則」第13条第2項）を目的に、専修プログラムのなかに3つの履修コース（地域社会研究、現代世界論、国際関係）を設けた。各コースは専門分野によって区分されており、地域社会研究コースは地域研究を、現代世界論コースは社会思想、社会学、社会人類学、教育学等を、国際関係コースは法学、国際政治学、国際関係論、経済学等を中心に、教育課程が編成されている。

3 本学部は、「グローバル人材育成言語教育プログラム(GLIP)」などを通じて、学生の英語力を伸ばさせると同時に、世界各地の協定校と学生交換を行い、単位互換を積極的に推進してきたが、平成26年10月に本学の構想が「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB：グローバル化牽引型）」に採択されたことを契機に、Joint Education Programの推進、派遣留学制度の充実、留学生の受け入れ強化、全学教養日本力プログラム、TUFSクォーター制などの事業を開始し、着実に成果をあげつつある。

[想定する関係者とその期待]

本学部における関係者とは、教育活動やその成果を、直接的、間接的に享受する人々や組織を指し、具体的には、在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者及び本学部と関係のある地域社会等をいう。また、当該関係者は、本学部が上記の教育目標を達成すること及び教育目標達成に向け着実に改善を進めることを期待していると考えられる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況) 教員組織である大学院総合国際学研究院、大学院国際日本学研究院、世界言語社会教育センターに所属する教員は、全学共通の「世界教養プログラム」を担当するとともに、教育目的に合わせて、各学部・研究科に配置され、学部固有の「専修プログラム」を担当しており、教育実施体制に応じた適切な教員配置を実現している。

全学共通の「世界教養プログラム」は、「地域」と「言語」に関する基礎教育及び一般教養教育とからなる。言語科目では、26 外国語に対応したネイティブ・スピーカーを特定外国語教員として採用し、最新の地域事情を踏まえた実践的な言語教育を実施している（上記3つの教員組織に所属する教員のうち外国籍教員数は40人、教員全体に占めるその割合は平成27年5月1日現在で24.8%）。世界教養プログラムの企画・運営は、学部横断的に構成される世界教養プログラム運営室が当たり、地域科目、言語科目、教養科目といった授業科目区分を踏まえた4つの調整部会がそのもとに置かれ、具体的な事項の検討を行っている（資料1、別添資料2）。

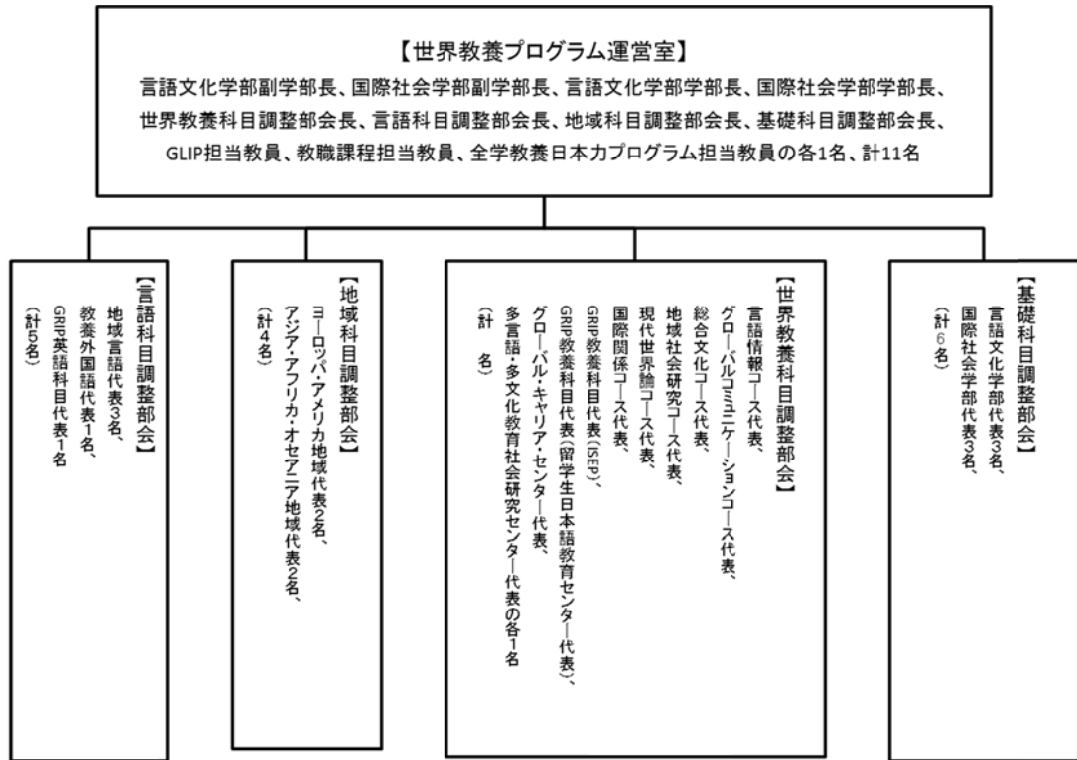
専門分野を体系的に学ぶために本学部が開設している「専修プログラム」では、学術専門分野に基づき、3つの履修コース（地域社会研究、現代世界論、国際関係）が設けられている（資料3）。本学部配置された教員の専門分野は、地域研究、社会思想、社会人類学、教育学、法学、国際法学、国際政治学、国際関係、経済学、社会学など、多岐にわたる。教員はそれぞれ世界各地で研究活動を行っており、海外で博士の学位を取得した者も多数含まれる（資料4）。専修プログラムの企画・運営は、学部協議会・教授会での審議に基づいて行われる。

ティーチング・アシスタント（TA）については、採用時間数を調整した上で、希望する教員全員に配置している（資料5）。また、言語科目には外国人留学生をネイティブ・スピーカーの教育補助者として配置している（資料6）。

学生の受入については、従来の入学者選抜方式に加え、平成26年度から国際バカロレア資格を有する者等を対象にした帰国生等特別推薦入試を新たに実施した。また、一般入試（前期日程）における本学学力検査「地理歴史」への「日本史」の追加（平成26年度より）、第3年次編入学試験における募集範囲の全ての地域への拡大（平成25年度より）など、多様な背景をもつ学生の受入を積極的に行っている（資料7、8）。

教育プログラムの内部質保証については、本学部と言語文化学部の共同で取り組んでおり、少人数教育の実施、学習ポートフォリオの活用などの取組を行っている。また、授業評価アンケートを定期的実施し、その結果を各教員にフィードバックすることにより、教員各自の教育の改善が図られている。FD研修会は学部・研究科共通で定期的開催されており、平成26年度からは開催日時を工夫することにより、出席率が飛躍的に高まった（別添資料9）。

【資料1 世界教養プログラムの運営体制】



(事務局作成資料)

【資料3 国際社会学部と各履修コースの教育目的と専門学術分野】

学部・コース	教育目的	基礎とする主要な学術専門分野
国際社会学部	世界諸地域の複雑な仕組みを把握し、分析するリサーチ能力と、グローバルな視点から問題を解決する実践的な能力を備え、国内外において、社会・政治・経済等の領域で活躍できる人材を育成すること (「国立大学法人東京外国語大学学則」第13条第2項)	社会科学
地域社会研究コース	現代における世界諸地域の社会状況を把握するために、その歴史的背景を中心に地域社会の理解を深める。	地域研究など
現代世界論コース	国際社会が直面する様々な矛盾や対立の諸相を課題別に理解させることにより、その背景にある原理を学ばせる。	社会思想、社会学、社会人類学、教育学など
国際関係コース	既存の代表的な社会科学の方法論を体系的に学ばせることで、国際社会の理解を深める。	法学、国際政治学、国際関係論、経済学など

(事務局作成資料)

【資料4 国際社会学部の専修プログラム担当教員】

平成27年5月1日現在

	人数	学部教員全体に占める割合
外国籍の教員・海外で学位を取得した教員	16人	25.81%
1年以上の在外研究の経験をもつ教員	35人	56.45%

(事務局作成資料)

【資料5 国際社会学部におけるTAの配置状況】

年度	学部	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数	人数	時間数
言語科目	外国語	37	1443	33	1158	26	844	2	38				
	(言文・国社)					7	231	41	780	36	642	33	380
地域科目	外国語	11	382	9	292	4	133	3	54	4	26		
	(言文・国社)					4	84	8	140	3	117	3	56
総合科目 (世界教養科目)	外国語	6	164	6	150	6	158	2	38				
						8	158	12	205	15	339	19	383
専修基礎科目 (導入科目)	外国語	14	552	13	380	1	343			3	57		
	言語文化					1	21	7	102	5	85	4	66
専修専門科目	国際社会							10	216	4	76	6	96
	外国語	69	2341	82	2263	65	1956	105	1860	51	892		
	言語文化							10	126	43	770	60	873
	国際社会							3	162	37	715	35	532
特化コース		6	120	3	71	1	21						
教職		2	48	3	72	3	76	3	47	5	86	8	104
卒業論文演習		16	464	15	430	10	342	17	247	11	191	8	104
基礎演習								3	38	3	47	1	13
合計		161	5514	164	4816	136	4367	226	4053	220	4043	177	2607

(事務局作成資料)

【資料6 言語科目における外国人留学生の教育補助者としての活用】

(1) 配置状況

年度	採用者数	担当授業 コマ数	担当言語数
平成22年度	52	989	13言語(ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、モンゴル語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、カンボジア語、アラビア語、ペルシア語)
平成23年度	60	1158	18言語(英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、モンゴル語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、カンボジア語、ビルマ語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、ルーマニア語)
平成24年度	68	1227	16言語(英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、モンゴル語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、カンボジア語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語)
平成25年度	51	500	14言語(英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、朝鮮語、カンボジア語、ヒンディー語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、ウズベク語、ビルマ語)
平成26年度	39	434	10言語(英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、ポーランド語、朝鮮語、モンゴル語、ウズベク語)
平成27年度	28	317	9言語(ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロシア語、ポーランド語、朝鮮語、ベトナム語、タイ語、ウズベク語)

(2) 活用状況に関するアンケート結果

回答者	質問内容	そう思う	少し思う	普通	あまり思わない	思わない	未回答
授業担当教員	留学生が教育支援者として授業補助を行う制度を必要だと思われませんか。	10	0	0	0	0	0
	この制度によって、授業内容は充実したと思われませんか。	9	1	0	0	0	0
	日本人学生と留学生とのコミュニケーションはとれたと思われませんか。	5	4	1	0	0	0
	この制度は、履修学生の習得に役に立ったと思われませんか。	9	1	0	0	0	0
	来年度もこの制度を利用して授業を実施したいと思われませんか。	8	1	0	0	0	1
総合的にみて、この制度に満足されましたか。	9	1	0	0	0	0	
留学生(教育支援者)	留学生が教育支援者として授業補助を行う制度を必要だと思われませんか。	6	3	1	0	0	0
	この制度によって、授業内容は充実したと思われませんか。	2	8	0	0	0	0
	日本人学生とコミュニケーションはとれたと思われませんか。	3	5	2	0	0	0
	この制度は、日本人学生が授業を理解することに役に立ったと思われませんか。	5	5	0	0	0	0
	来年度もこの制度を引き受けてみたいと思いませんか。	8	1	0	0	0	1
総合的にみて、この制度に満足できましたか。	7	3	0	0	0	0	
履修学生	留学生が教育支援者として授業補助を行う制度を必要だと思われませんか。	109	65	17	4	2	0
	この制度によって、授業内容は充実したと思われませんか。	132	45	13	5	2	0
	留学生とのコミュニケーションはとれたと思われませんか。	33	58	67	31	8	0
	留学生が授業補助をすることで、自身の履修言語の習得に役に立ったと思いませんか。	86	64	40	6	1	0
	来年度もこのような授業を履修したいと思いませんか。	99	62	30	3	3	0
総合的にみて、この制度に満足できましたか。	113	51	27	4	2	0	

(事務局作成資料)

【資料7 国際社会学部の入学者選抜方法の概要】

※募集人員、試験科目等は平成28年度入試のもの

入学者選抜方法	導入年度	概要
一般入試（前期日程）	-	・募集人員 251人 ・出題方針 外国語は読解力、作文力を中心に全般的な運用能力をみる。地理歴史は歴史に関する基礎的な知識を確認する。あわせて、歴史的な視点から現代の国際社会を理解する力を確認する。 ・合否判定基準 大学入学者選抜大学入試センター試験の成績、本学学力検査の成績及び調査書の内容により総合して行う。
一般入試（後期日程）	-	募集人員 109人 ・出題方針 文化・社会に関する外国語の文章を示して、読解力、論理的思考力、日本語文章表現力等をみる。 ・合否判定基準 大学入学者選抜大学入試センター試験の成績、本学学力検査の成績
外国人留学生（日本地域）入試	-	募集人員 若干名 ・日本留学試験（日本語及び総合科目）の成績と本学学力検査「日本語」の成績及び高等学校に相当する学校の成績証明書の内容を総合して行う。
帰国子女特別入試	-	募集人員 若干名 ・選考方法 第1次選考（修了教育機関における成績等）、第2次選考（本学学力検査）により総合して行う。
私費外国人留学生入試	-	募集人員 若干名 ・選考方法 第1次選考（修了教育機関における成績等）、第2次選考（日本留学試験の成績、本学学力検査及び高等学校に相当する学校の成績証明書）により総合して行う。
第3年次編入学試験	-	募集人員 15人 ・第1次選抜（書類選考）及び第2次選考（筆答試験、口頭試験）による。
帰国生等特別推薦入試	平成27年度入試	募集人員 若干名 ・選考方法 第1次選考（出願書類による選考）、第2次選考（小論文及び面接）により総合して評価する。

（注）外国語学部のとくにすでに導入されていた入学者選抜方法に関しては、導入年度は記載していない。
（入学者選抜要項より作成）

【資料8 国際社会学部の入学者選抜状況】

(A)一般入試(前期日程)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集定員			256	256	256	256
入学志願者数			952	837	755	902
合格者数			305	319	309	310
入学者数			262	265	272	265
競争倍率			3.63	3.16	2.78	3.40
定員充足率			102%	104%	106%	104%

(B)一般入試(後期日程)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集定員			104	104	104	104
入学志願者数			2203	1796	1837	2417
合格者数			142	152	151	154
入学者数			108	111	105	119
競争倍率			20.40	16.18	17.50	20.31
定員充足率			104%	107%	101%	114%

(C)外国人留学生(日本地域)入試

* 国費留学生含む

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集定員			15	15	15	15
入学志願者数			71	49	43	35
合格者数			17	20	19	16
入学者数			15	16	15	11
競争倍率			4.73	3.06	2.87	3.18

東京外国語大学国際社会学部

定員充足率			100%	107%	100%	73%
-------	--	--	------	------	------	-----

(D)帰国子女特別入試

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
募集定員			若干名	若干名	若干名	若干名
入学志願者数			4	1	3	5
合格者数			0	0	1	0
入学者数			0	0	1	0

(E)私費外国人留学生特別入試

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
募集定員			若干名	若干名	若干名	若干名
入学志願者数			8	7	6	5
合格者数			0	0	0	0
入学者数			0	0	0	0

(F)第3年次編入学試験

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
募集定員					15	15
入学志願者数					10	32
合格者数					9	17
入学者数					9	17
競争倍率						
定員充足率						

※2次募集

募集定員	6名程度	
入学志願者数	28	
合格者数	6	
入学者数	6	
競争倍率		
定員充足率		

(G)帰国生等特別推進入試

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
募集定員						若干名
入学志願者数						12
合格者数						6
入学者数						6

(事務局作成資料)

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成 24 年度に学部改組を行い、世界 14 地域 27 言語に及ぶ教育実施体制を構築している。本学部には、担当教員を質的・量的に適切に配置するとともに、外国人留学生を教育補助者として配置し、言語教育において活用している。学生受入については、従来の入学者選抜方式に加え、多様な背景をもつ学生に受験機会を提供するための様々な取組を行っている。少人数教育に加え、学習ポートフォリオを活用したきめ細かい学習指導、FD 研修会の定期的開催等を通して、継続的な教育活動の質の改善や向上に向けた取組を組織的に行っている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況) 学部で開講される全授業科目は、レベルに応じてナンバリングを行い、基礎レベルから中級・上級レベルへと段階的に履修できるよう配慮されている。

学部共通の世界教養プログラムは、主に言語科目・地域科目・世界教養科目からなる(資

料 10)。言語科目では、27 の専攻言語（地域言語 A）の高度な言語運用能力の修得を推進するために、少人数クラスの編成を徹底し、履修カルテ（現在は学習ポートフォリオに統合）を利用しながら個々の学生に対してきめ細やかな指導を行っている（別添資料 11、資料 12）。また、一部の専攻言語については、「コンフリクト耐性」育成プロジェクトのなかの「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトにおいて、メディア報道の翻訳を通して実践的な言語運用能力を磨くとともに、その学習成果を社会に広く発信している。地域科目は、専攻する地域の社会や文化を構造的に学ぶ科目であり、地域ごとに必読文献リストを作成し（資料 13）、それに基づき客観的な達成基準を示すようにしている。世界教養科目は 6 つの授業科目区分に細分化され、流動的な現代情勢に対応できるような一般教養を身につけられるようにしている（資料 14）。

学部固有の専修プログラムでは、地域社会研究コース、現代世界論コース、国際関係コースの 3 つの履修コースのそれぞれに「導入科目」、「概論科目」、「選択科目」が開設され、学部 1 年次から学部 4 年次までを通して、段階的かつ体系的に社会科学の各専門分野を学ぶことができるよう工夫されている（資料 15）。導入科目は各コースで扱う問題群に対する社会科学的なアプローチを紹介する科目、概論科目はコース共通の基礎理論と分析手法を身につけるための科目、選択科目はそれぞれのコースで研究を進めるためのより専門性の高い科目である。3 年次と 4 年次には、少人数制のゼミとして開講される専門演習と卒業論文演習が必修となっており、学生は各自の研究テーマについて指導教員からリサーチ能力と実践的な問題解決力の伸長に力点を置いた指導を受けることとなっている。専修プログラムに関しては、入学直後のガイダンス、2 年次春のコース・ガイダンス等を通して履修指導を行っており、学生は各自関心のあるテーマに即した形で 2 年次後半に履修コースの選択を行うことになっている。

留学生との共学を推進し、グローバル人材への社会的なニーズに応えるために平成 24 年度から導入された「グローバル人材育成言語教育プログラム (GLIP)」は、英語の運用能力を一層向上させるための「GLIP 英語科目」と国際的な教養を英語で身につけるための「英語による科目」からなる。GLIP 英語科目では TOEIC-IP のスコアによる能力別クラス編成が行われている。国際通用性の高い英語による科目の授業数は平成 21 年度の 24 科目から平成 27 年度の 122 科目まで増加している（資料 16）。

学生の多くが海外留学を希望しており、そのニーズに応えるために、国際交流協定校を平成 21 年度の 68 校から平成 27 年度には 125 校まで増やし、平成 27 年度からは、TUFS クォーター制を導入することによって、夏学期・冬学期の短期留学（ショート・ビジット）のほか、海外の協定校などとの協働による Joint Education Program、短期集中型の Intensive English、イマージョン合宿などの学習プログラムを開始した（資料 17、別添資料 18）。また、海外の大学と結んだ国際遠隔授業を実施するため、テレビ会議システムを備えた専用の遠隔授業教室を整備し、双方向型の授業に活用している。

キャリア教育に関しては、平成 24 年度に新規開講した「グローバル・ビジネス講義」、「キャリア・デザイン論」に加え、平成 26 年度から、グローバル・ビジネスや企業経営を学ぶ授業を世界教養プログラムに、公務員試験対策の授業を専修プログラムの選択科目に新規開講した（資料 19）。

平成 26 年度からは、東京農工大学や電気通信大学との大学間連携協定に基づき、バイオサイエンスや最新の科学技術に関する授業を新たに開講し、自然科学系の学部共通教養科目の強化を行った。

スーパーグローバル大学創成事業の目標の 1 つである「日本の発信力の強化」の取組のひとつとして、平成 26 年度に学部共通の「全学教養日本力プログラム」を開始した（別添資料 20）。

主体的な学習を促す取組としては、英語学習支援センター (ELC) による TOEIC と CEFR に準拠した自律的学習の支援、特別教育研究経費「学習の可視化・多様化を指向した e-Learning 教育システムの開発と教育の高度化」（平成 25～27 年度）により構築・整備された自学自習システム「TUFS Moodle」の活用、特別教育研究経費「『コンフリクト耐性』を育てる地域研究教育システムの開発と国際職業人教育機能の高度化」（平成 26～27 年度）

による世界の紛争体験地へのスタディツアーの実施、平成 23 年度に附属図書館に開設した学習相談デスクを活用した大学院生多言語コンシェルジュによる学習相談等を行っている（資料 21～24）。

【資料 10 世界教養プログラムの概要】

「豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる」（中期目標における教育面の基本的な目標）

<p>【言語科目】</p>	<p>各学生が専攻する地域で話されている「地域言語」を学習の核とし、加えて、グローバル化時代の世界共通言語である「英語」の実践的な技量を身につける授業科目群。また、「教養外国語」等を目的に応じて選択して学ぶ。</p> <p>【地域言語】 地域言語 A 英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、朝鮮語、ポーランド語、チェコ語、モンゴル語、インドネシア語、マレーシア語、フィリピン語、タイ語、ラオス語、ベトナム語、カンボジア語、ビルマ語、ウルドゥー語、ヒンディー語、ベンガル語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語、日本語</p> <p>地域言語 B 中央アジア諸語、アフリカ関連語</p> <p>地域言語 C アフリカ諸語、ヨーロッパ諸語、アジア諸語</p> <p>【GLIP 英語科目】 英語 A (Interactive English) 少人数で授業を行い、高校レベルの英語から大学レベルの英語へのステップアップが目的。Production と Reception の科目があり、授業は原則として英語で行われる。地域言語が英語の学生の履修はできない。</p> <p>英語 B (Academic English) 大学レベルで通用する英語運用能力を養うための授業で、運用能力を高めるための Skill-based の科目と各学部の専門内容に沿った Theme-based の科目がある。第 2 年次から履修可能。</p> <p>英語 C (Career English) ビジネスの最前線で活躍するための実践的な英語力を養うための授業で、Task-based と Project-based からなる。</p> <p>英語 A/B/C (Summer Intensive English) 夏季集中で英語の 4 技能を集中的に訓練するための授業。</p> <p>【教養外国語】 ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、朝鮮語、アラビア語</p>
<p>【地域科目】</p>	<p>各学生が専攻する地域について、当該地域と地理的、歴史的、同時代的に関連する地域の社会・文化について、多面的な観点から学び、理解を深めるための授業科目群。</p> <p>【地域基礎】 以下の 4 つの授業科目区分が存在し、北西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、西南ヨーロッパ、ロシア、北アメリカ、ラテンアメリカ、日本、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、西アジア・北アフリカ、アフリカ、オセアニアの地域を単位に、地域ごとに開講されている。履修方法は、地域ごとに決められている。</p> <p>地域基礎 1A：広域的な内容を扱い、1 年次に履修することが望ましい授業。 地域基礎 1B：個別の地域に関わる内容を扱い、1 年次に履修することが望ましい授業。 地域基礎 2A：広域的な内容を扱い、2 年次に履修することが望ましい授業。 地域基礎 2B：個別の地域に関わる内容を扱い、2 年次に履修することが望ましい授業。</p>
<p>【教養科目】</p>	<p>現代社会で必要とされる基礎的な技能・知識や幅広い教養を身につけるための科目で、「学術リテラシー」、「基礎演習」、「世界教養科目」、「スポーツ・身体文化科目」に細分化される。</p> <p>【学術リテラシー】 学術リテラシー 第 1 年次春学期の必修科目。大学生として必要な良識と発想と技能を身につける授業。</p> <p>【基礎演習】 基礎演習 第 1 年次秋学期の必修科目。学術的な資料の扱い方、論文の読み方、演習での討議の作法、議論の進め方、実際の学術レポートの作成術などを身につける授業。</p> <p>【世界教養科目】 「現代を生きる」、「地球社会と生きる」、「人生を拓く」、「知と文化に挑む」、「世界か</p>

ら日本を見る」、「現地で学ぶ」の6つの授業科目区分から。それぞれ所定の必修単位数分を履修する。詳細は、資料14を参照。
【スポーツ・身体文化科目】
 1単位必修。

(事務局作成資料)

【資料12 学習ポートフォリオの画面】

管理者メニューへ戻る 2016/6/17 10:43:27

前回のログイン: 2016/06/09 12:51:57

文字サイズ 小 **中** 大 日本語 English 東京外国語大学
Tokyo University of Foreign Studies

■■■■■ さん

トップページ > 指導学生一覧 > 履修照会

学籍番号 ■■■■■

氏名 ■■■■■

所属 言語文化学部 言語文化学科 フィルム語/東南アジア地域 グローバルコミュニケーションコース

年次 4

春学期

2016年度春学期						
	月	火	水	木	金	土
1						
2			131133 1単位 地域言語A(2/4) 2(語量-5) 長屋 尚典			

(学習ポートフォリオ教員閲覧用ページ)

【資料13 TUFBS ビブリア】

<http://www.tufs.ac.jp/common/library/guide/biblio/tufsbiblio.html>

(本学ホームページ)

【資料 14 世界教養科目の概要】

授業科目区分		授業科目名	選択必修単位数	
ア	現代を生きる	くらしと社会制度	4 単位以上	16 単位以上
		くらしと健康		
		憲法を読み解く		
	地域社会と生きる	地域社会と共生		
人生を拓く	キャリアデザイン論	6 単位以上		
イ	知と文化に挑む		ことばの不思議	
			ことばとコミュニケーション	
			文化のおもしろさ	
			世界の文化	
			国際社会をひもとく	
			地域の視点から	
			人間と環境	
		こころの科学		
ウ	世界から日本を見る	世界の中の日本	2 単位以上	
		エ	現地で学ぶ	短期海外留学
スタディツアー				

(東京外国語大学履修案内 2015 年 (平成 27 年) 度入学者用国際社会学部より作成)

【資料 15 国際社会学部の専修プログラムの概要 (履修例)】

	導入科目	概論科目	選択科目
コース共通	国際関係論 国際社会論 国際文化論	社会調査法 地域研究方法論	
地域社会研究コース	地域社会研究入門 IA 地域社会研究入門 IB 地域社会研究入門 IIA 地域社会研究入門 IIB	地域社会研究概論 IA 地域社会研究概論 IIA 地域社会研究概論 IIB	ヨーロッパ地域研究 A ヨーロッパ地域研究 B 南アジア地域研究 A 南アジア地域研究 B
現代世界論コース	現代世界論入門 IA 現代世界論入門 IB 現代世界論入門 IIA 現代世界論入門 IIB 現代世界論入門 IIIA 現代世界論入門 IIIB	現代世界論概論 IA 現代世界論概論 IB 現代世界論概論 IIA 現代世界論概論 IIB	現代世界史論 A 現代世界史論 B 新時代知性論 A 新時代知性論 B
国際関係コース	政治学入門 A 政治学入門 B 法学入門 A 法学入門 B 経済学入門 A 経済学入門 B	国際政治概論 A 国際政治概論 B 国際法概論 A 国際法概論 B 国際経済概論 A 国際経済概論 B 国際協力概論 A 国際協力概論 B	国際政治論 A 国際政治論 B 国際法 A 国際法 B 国際経済論 A 国際経済論 B 経済協力論 A 経済協力論 B
卒業要件	8 単位以上	4 単位以上	34 単位以上

(事務局作成資料)

【資料 16 グローバル人材育成言語教育プログラム (GLIP) の概要】

<http://www.tufs.ac.jp/education/glip/>

(本学ホームページ)

【資料 17 国際社会学部の学生の海外留学状況】

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	夏	春	夏	春	夏	春	夏	春
ショートビジット	2	6	28	9	123	38	172	99
派遣留学	-		5		85		84	

(事務局作成資料)

【資料 19 国際社会学部のキャリア教育の概要】

授業科目区分	授業科目例	概要
世界教養科目	キャリア・デザイン論 1A	企業経営者や著名な起業家によるリレー講義。
	キャリア・デザイン論 1B	社会で活躍する卒業生と担当教員との対話およびパネルトーク方式。
	キャリア・デザイン論 2A	企業経営者や著名な起業家とのセミナー形式で討論を行う。
	キャリア・デザイン論 2B	キャリアに関する理論を学ぶとともに、「理念・人材育成」に着目した企業研究を行う。
専修プログラム	国際地域論 B	日本経済新聞の現役記者や論説委員のリレー講義の形で、世界各地域の地域統合の構想を分析し、比較し、それぞれの課題と可能性を理解する。
	法学 B1	総合的な行政法の知識の基礎を再確認するとともに、各種試験（公務員試験・資格試験）の合格を目的とした授業。
	経済学 B2	国家公務員総合職試験（大卒程度）や外務省専門職員採用試験等の公務員試験で出題される「経済理論」と「経済政策」の分野について、解法を学ぶ。
	国際法 B	国家公務員総合職試験（大卒程度試験）及び外務省専門職員採用試験で実施される「国際法」試験科目の論述試験を解くための能力の涵養を目指す。
	政治学 B	公務員試験で出題される政治学の必須項目について、概説を行う。
	スタディツアー	約 1 週間に渡って実施し、現地における国際機関や NGO 等を訪問し、職員との質疑を通じて、国際機関等の実務の実際について学ぶ。

(事務局作成資料)

【資料 21 英語学習支援センター (ELC) による自律的学習の支援】

https://mdle.tufts.ac.jp/elc/

(東京外国語大学 学修支援センターホームページ)

【資料 22 TUFs Moodle のコース一覧 (平成 27 年度・抜粋)】

言語教育 (フランス語)
<ul style="list-style-type: none"> ・ TFC 模擬試験 (留学希望者用) ・ 自習文法教材 ・ 地域言語フランス語中級文法 ・ 自習発音教材
基礎演習
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎演習 ポーランド・チェコ ・ 基礎演習 日本専攻
教養科目
<ul style="list-style-type: none"> ・ 多文化間協働プロジェクト Multicultural Collaborative Projects

・ツングース諸語
専修プログラム（地域社会研究コース）
・ヨーロッパ地域研究 ・ユーラシア地域研究 ・東アジア地域研究

（東京外国語大学 e-Learning TUFs Moodle ホームページより作成）

【資料 23 特別教育研究経費『「コンフリクト耐性」を育てる地域研究教育システムの開発と国際職業人教育機能の高度化』に基づく開講授業科目】

授業科目	授業題目	概要
国際社会をひもとく A	グローバル化への諸視点 「コンフリクト耐性」の育成に向けた方法論として	グローバル研究（Global Studies）という学際的なアプローチにおいて適用されている諸視点を取り上げ、それらがいかなる社会的・歴史的な文脈や背景のもとで現れ、いかなる事象や問題に光を当てているのかを、論じていく。
スタディツアー	アジアにおける共通の人間安全保障は可能か？——「コンフリクト耐性」を培う能動学習	東南アジア・南アジアの三か国を船で移動し、洋上学習とフィールドワークをつうじて、地域の現実と課題について集中的に学ぶ。
スタディツアー	フランスのムスリム移民社会を学ぶ	現代フランスのムスリム移民をめぐるコンフリクトについて学ぶ。パリ、マルセイユ、リヨンにて、移民集住地区、ムスリムのコミュニティ運動やモスク、移民やレイシズムについて研究する教育機関、などを訪問する。移民人口分布の踏査、当事者・関係者への聞き取りといったフィールドワークに加えて、現地学生とのワークショップ、移民家庭への訪問も計画に含まれる。

（本学シラバスより作成）

【資料 24 学習相談デスクの利用状況】

多言語コンシェルジュ平均受付件数（件/日）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受付件数	3.4	3.3	2.8	2.9	3.4

（事務局作成資料）

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由） 本学部では、学部共通の世界教養プログラムと学部固有の専修プログラムによって、専門性を備えた高度なグローバル人材の育成を行っている。グローバル人材育成言語教育プログラムを創設し、英語による教育を充実させ、国際通用性のある教育プログラムを提供している。国際交流協定校の拡大、短期留学の推進等により、海外留学に対する高いニーズに応えている。スーパーグローバル大学創成事業の一環として開始した教養日本力プログラムにより、日本の発信力の強化を行っている。「グローバル・ビジネス講義」、「キャリア・デザイン論」、公務員試験対策の授業の拡大等により、キャリア教育を充実させている。大学間連携を利用し自然科学系の科目を新規開講し、文理協働型人材の育成という要請に応えている。英語学習支援センター（ELC）、自学自習システム「TUFs Moodle」、学習相談デスク等を活用して、学生の自主的な学びを支援している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 本学部では、シラバスにおいて各授業の到達目標と成績評価の方法を日本語と英語で明示することで、期待する学習成果を明確にし、個々の学生の学習到達度を成績評価の方法に則して評価している(別添資料 25、資料 26)。また、年度ごとに単位数の上限を 50 単位に設定し、単位の実質化を図るとともに、2 年次から 3 年次にかけて進級要件を設定し、学修の成果を確認している。平成 24 年度から GPA 制度を導入し、成績評価ガイドラインを策定することで、学修成果を客観的に把握するよう努めている(別添資料 27)。

進級および卒業の状況を見ると、2 年次から 3 年次への進級率は、厳しい進級要件にもかかわらず、約 9 割を達成している(資料 28)。3 年次から 4 年次への進級率は約 78%と低いが、これは 3 年次学生の多くが休学留学や自由留学の制度を利用して 1 年間海外に留学しているためである。学部完成年度となった平成 27 年度の卒業率は 43%であるが、これは主に上記の理由による。

本学部の授業科目区分ごとの単位修得状況、成績評定平均値、GPA の分布は、資料のとおりである(資料 29～31)。単位修得状況と成績評定平均値からは、学業の成果は非常に良好と判断される。

外部試験の結果として、本学で実施した TOEIC-団体 IP テストの結果をみると、本学部生の言語能力は、資料のとおりである(資料 32)。各回の受験者の平均点は、679 点から 740 点のあいだにあり、他大学に比べて非常に高い水準にある。また、学年を通じて得点分布が高得点のほうにシフトしており、英語の運用能力が順調に向上しているといえる。TOEIC を開発・制作した米国の非営利機関 ETS の Proficiency Scale によれば、ほとんどの学生が「日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる」C レベル(470 点)以上であり、「Non-Native として十分なコミュニケーションができる」A レベル(860 点)以上は、受験者全体の平均 17.5%にも上っており、言語運用能力の向上と高い能力水準の維持がみられる。このほか、様々な言語によるスピーチ・コンテスト等で数多くの受賞歴がある点からも、本学部生の高い言語運用能力が裏づけられる(別添資料 33)。

授業評価アンケートの結果によれば、大部分の授業科目群で、授業の構成、授業内容の充実度、および授業内容のわかりやすさの点で、5 段階評価で 4 点以上の平均評価を得ている(資料 34)。授業全体の満足度についても、ほとんどが 4 点以上の平均評価を受けている。卒業予定者の大学満足度調査では、3 段階評価で、大学教育の総合評価(Q3⑩)と授業全体の充実度(Q3①)が 2.60 点、2.52 点と高く、言語科目(Q3②)やゼミの充実度(Q3⑤)、教員の対応(Q3⑥)、主体的な学びの機会(Q3⑦)、成績評価の妥当性(Q3⑧)などについても平均評価が 2.4 点以上となっており、学業の成果に対して学生から高い評価を受けている(資料 35)。

【資料 26 単位の認定について】

【東京外国語大学学部通則】

- 第 6 条 試験の成績、出席状況、学修状況その他を総合判定し、合格した者には、所定の単位を与える。
 2 単位認定の時期は、学期末、学年末又は集中講義終了時とする。
 3 単位認定の通知は、学年末に行う。ただし、学部長が必要と認めるときは、各学期末に行うことがある。
 4 点数により評価された成績の評語及び可否は、次表に掲げるとおりとする。

評語	成績	可否
S (秀)	100 点～90 点	合格
A (優)	89 点～80 点	
B (良)	79 点～70 点	
C (可)	69 点～60 点	
F (不可)	59 点以下	不合格

- 5 既修得単位の取り消し及び評語の更新は、行わない。
 6 特別聴講学生の単位認定その他必要な事項については、別に定める。

【国際社会学部履修案内（2015年度入学者用）】

評語	評点	評価基準	可否
S	100点～90点	到達目標を極めて優秀な水準で達成している	合格
A	89点～80点	到達目標を優秀な水準で達成している	
B	79点～70点	到達目標を良好な水準で達成している	
C	69点～60点	到達目標を必要最低限の水準で達成している	
F	59点以下	到達目標を必要最低限の水準で達成している	不合格

（東京外国語大学学部通則

及び東京外国語大学履修案内 2015年（平成27年）度入学者用国際社会学部より作成）

【資料28 国際社会学部における進級・卒業状況】

		24年度	25年度	26年度	27年度
1年次	在籍者	385	394	396	407
	24年度入学	385	2		
	25年度入学		392	3	3
	26年度入学			393	3
	27年度入学				401
	退学者	2	5	6	
	留年者	2	3	6	
	進級者	381	386	384	
	進級率	98.96%	97.97%	96.97%	
	休学者	0	2	4	5
2年次	在籍者		381	412	425
	24年度入学		381	28	11
	25年度入学			384	30
	26年度入学				384
	27年度入学				
	退学者		3	3	
	留年者		26	41	
	進級者		352	368	
	進級率		92.39%	89.32%	
	休学者		2	4	7
3年次	在籍者			366	464
	24年度入学			351	93
	25年度入学				351
	26年度入学			15	2
	27年度入学				17
	転学部				1
	退学者			1	
	留年者			80	
	進級者			285	
	進級率			77.87%	
休学者			8	75	
4年次	在籍者				285
	24年度入学				273
	25年度入学				
	26年度入学				12
	卒業生				123
	卒業率(对在籍者)				43.16%

4年卒業率				30.60%
休学者				39

(事務局作成資料)

【資料 29 授業科目区分ごとの成績分布と単位修得状況 (平成 27 年度)】

授業科目区分		成績評価の分布 (%)					単位 修得率
		S	A	B	C	F	
世界教養プログラム	地域言語	19.09%	33.63%	26.28%	13.72%	7.28%	92.72
	GLIP 英語科目	23.71%	38.07%	25.80%	7.82%	4.60%	95.40
	教養外国語	25.03%	28.95%	20.52%	14.10%	11.40%	88.60
	地域基礎	16.86%	36.46%	28.96%	12.47%	5.25%	94.75
	学術リテラシー	14.82%	35.66%	25.42%	16.51%	7.59%	92.41
	基礎演習	17.71%	43.27%	27.06%	6.98%	4.99%	95.01
	世界教養科目	17.48%	62.44%	14.79%	2.50%	2.80%	97.20
	スポーツ・身体文化科目	12.05%	38.97%	28.73%	10.30%	9.95%	90.05
専修プログラム	導入科目	18.34	34.65	23.07	11.58	12.37	87.63
	概論科目	14.05	36.69	26.11	11.01	12.14	87.86
	選択科目 (講義)	18.56	39.47	23.82	6.70	11.45	88.55
	専門演習	26.58	66.78	4.93	0.92	0.80	99.20
	卒業論文演習	22.79	57.14	2.04	1.70	16.33	83.67
	卒業論文	22.67	52.67	8.00	2.00	14.67	85.33

(注) 世界教養プログラムについては言語文化学部と国際社会学部を合わせた数値となっている。また、小数第二位を四捨五入しているため、合計が 100 にならないこともある。

(事務局作成資料)

【資料 30 授業科目区分ごとの成績評定平均値の推移】

授業科目区分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
世界教養プログラム	地域言語	2.79	2.55	2.51	2.41	2.43	2.41	2.44	2.44
	GLIP 英語科目	2.67	2.69	2.72	2.67	2.70	2.68	2.71	2.69
	教養外国語	2.45	2.47	2.47	2.38	2.46	2.30	2.46	2.36
	地域基礎	2.51	2.50	2.44	2.34	2.51	2.37	2.49	2.41
	学術リテラシー	2.95	-	2.70	-	2.53	-	2.66	-
	基礎演習	-	2.71	-	2.53	-	2.66	-	2.62
	世界教養科目	2.55	2.48	2.37	2.27	2.39	2.25	2.30	2.34
	スポーツ・身体文化	3.03	2.86	3.10	2.80	3.01	2.57	2.97	2.74
専修プログラム	導入科目	2.42	2.24	3.27	2.30	1.98	2.50	2.02	2.77
	概論科目				2.24	2.40	2.17	2.40	2.40
	選択科目 (講義)					2.53	2.38	2.50	2.41

東京外国語大学国際社会学部

専門演習					3.16	3.12	3.18	3.19
卒業論文演習	-	-	-	-	-	-	-	2.70
卒業論文	-	-	-	-	-	-	-	2.64

(注) 国際社会学部（、言語文化学部）、及び現行のカリキュラムは、外国語学部からの組織改編により平成24年度から開始されているので、授業科目区分によっては、学年進行の都合でデータが存在しない場合がある。

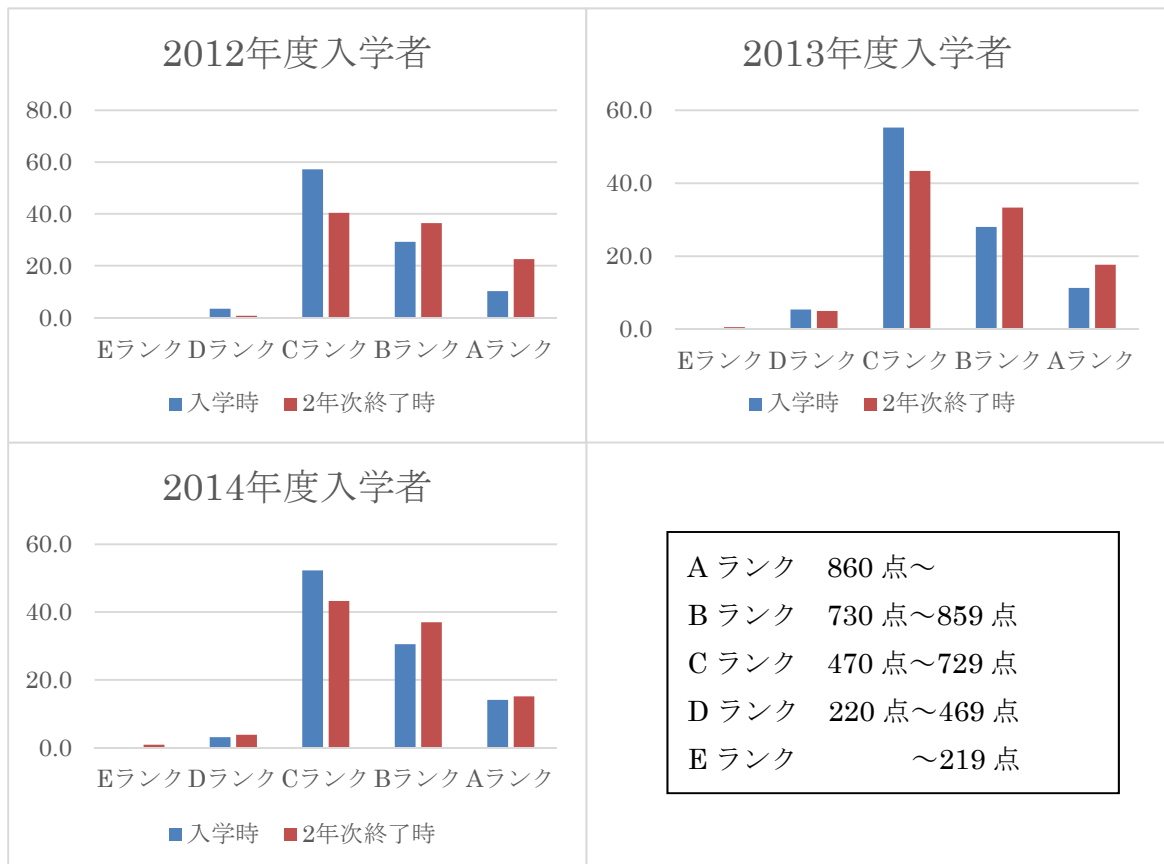
(事務局作成資料)

【資料 31 国際社会学部の学生の GPA の分布】

	1.0 未満	1.0 以上 1.5 未満	1.5 以上 2.0 未満	2.0 以上 2.5 未満	2.5 以上 3.0 未満	3.0 以上 3.5 未満	3.5 以上	合計
平成 24 年度	2.66%	7.71%	9.57%	26.60%	30.59%	19.68%	3.19%	100.00%
平成 25 年度	5.98%	6.24%	15.41%	22.97%	30.94%	15.94%	2.52%	100.00%
平成 26 年度	6.03%	6.83%	13.97%	22.81%	27.04%	19.50%	3.82%	100.00%
平成 27 年度	5.36%	5.27%	10.54%	22.01%	28.62%	22.26%	5.94%	100.00%

(事務局作成資料)

【資料 32 TOEIC-団体 IP テストの結果】



(本学学生の TOEIC-IP テスト結果より作成)

【資料 34 国際社会学部の授業評価アンケートの結果（平成 26 年度）】

質問番号	質問内容	平均点 (5 点満点)
1	授業への出席	4.63
2	自分は授業に熱心に取り組んだ	3.99
3	シラバスの内容はわかりやすかった	4.11
4	シラバスの通りに授業が進められた	4.15
5	内容がよく理解できるよう学期を通して授業全体が構成されていた	4.08
6	内容が充実した授業だった	4.20
7	講義内容は分かりやすかった	4.00
8	今後の学習意欲がわく授業だった	4.03
9	授業内容を学生のレベルに合わせてやっていた	4.04
10	教員の熱意が感じられた	4.31
11	教員の板書やプレゼンテーションは見やすかった	4.07
12	教材（教科書、資料）や機器の使用は適切であった	4.17
13	教員の話は聞き取りやすかった（声の大きさ、速さ、明確さ）	4.41
14	学期を通してあまり休講はなかった	4.41
15	授業がほぼ時間通りに行われた	4.37
16	教員はあなたの授業への積極的参加（質問や発言）を促していた	3.73
17	総合的に見て、この授業に満足した	4.11

(事務局作成資料)

【資料 35 国際社会学部卒業予定者に対する大学満足度評価アンケートの結果（平成 27 年度）】

質問番号	質問内容	平均点 (3 点満点)
1	授業全体の満足度	2.52
2	言語科目の充実度	2.65
3	専門科目の充実度	2.39
4	世界教養プログラムの充実度	2.39
5	参加型授業（ゼミ等）の充実度	2.71
6	学習・生活面における教員の対応	2.62
7	授業外の主体的学びの機会（自主ゼミ、読書会、語劇など）	2.50
8	成績評価の妥当性	2.52
9	教育情報環境（パソコン、ネットワーク、図書館など）の充実度	2.24
10	教育施設・設備・の充実度	2.24
11	学生支援（学生相談室、保健管理センターなど）の充実度	2.45
12	進路支援システム（キャリア支援、大学院などへの進学支援）の充実度	2.44
13	単位互換制度（留学によるものも含む）の充実度	2.22
14	海外留学制度（派遣留学、休学留学、短期海外留学）の充実度	2.30
15	ボランティア活動への支援体制	2.23
16	大学教育の総合評価	2.60

(事務局作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学業の成果は、単位修得状況や成績評定平均値、進級率などの学内的な数字のみならず、TOEIC、スピーチ・コンテストなどの客観的外部基準に照らしても、非常に高い水準を示しており、在校生、本学の卒業生の雇用者等の想定される関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況) 本学部第1期生(平成27年度卒業)のうち、約80%が就職し、約11%が進学している(資料36)。就職率(就職希望者のうち実際に就職した者の割合)は約97%である。

就職を希望した者の多くが民間企業や官公庁に就職している(資料37)。前者については、グローバルにビジネスを展開している国内外の代表的な企業を中心に人材を輩出している(別添資料38)。後者については、外務省をはじめとする国家公務員職や地方公務員職に就くものが多い(別添資料39)。

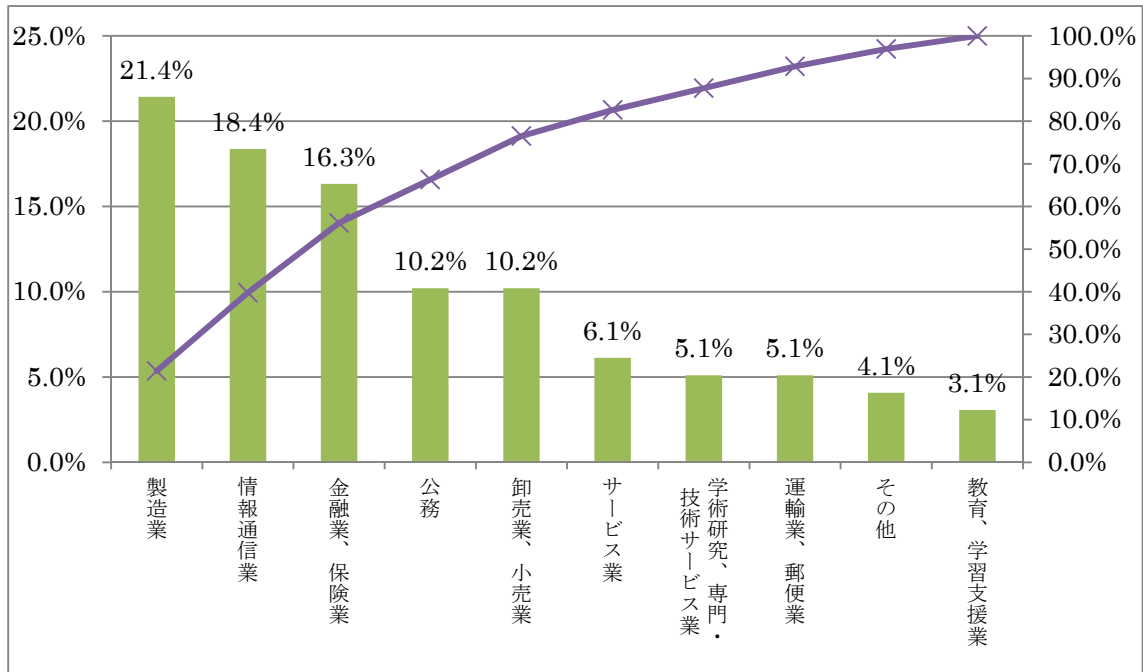
第1期生の卒業が平成28年3月であるため、代わりに在学中の学業の成果に関する外国語学部卒業生への意見聴取の結果をみると、本学の学びのなかで身につけた知識や能力・資質では、英語以外の言語能力、世界諸地域の基礎的教養、コミュニケーション能力、国際性、柔軟性を挙げる者が多かった(資料40)。平成27年度3月に外国語学部卒業生の学業成果に関する就職先企業の意見聴取の結果をみると、90%以上の回答企業が「高い」か「やや高い」水準にあるという総合評価をし、平均評価では5点満点で4.25点と非常に高い評価となっている(資料41)。また、個別評価では、20の質問項目のうち平均評価が4.00点以上の項目が10項目あり、とくに英語を含めた外国語の運用能力、国際性が優れていると評価されている。

【資料36 国際社会学部の就職率と進学率(平成27年度)】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
卒業生数	772	765	735	775	753	外国語学部	513
						言語文化学部	132
						国際社会学部	123
就職者数	543	519	557	595	616	外国語学部	431
						言語文化学部	103
						国際社会学部	98
進学者数	86	90	61	72	48	外国語学部	33
						言語文化学部	21
						国際社会学部	14
就職した者の割合	70.34%	67.84%	75.78%	76.77%	81.81%	外国語学部	84.02%
						言語文化学部	78.03%
						国際社会学部	79.67%
進学した者の割合	11.14%	11.76%	8.30%	9.29%	6.37%	外国語学部	6.43%
						言語文化学部	15.91%
						国際社会学部	11.38%

(事務局作成資料)

【資料 37 国際社会学部の就職先（業種別、平成 27 年度）】



※棒グラフ（左軸）は業種別の就職者割合を表す。曲線（右軸）はその累積比率を表す。

（事務局作成資料）

【資料 40 卒業生アンケートの結果（平成 27 年度実施）】

本学での学びで身についた又は向上したと思う知識・能力・資質等（複数選択可）		
質問項目		回答率※
語学	語学力（英語）	42%
	語学力（英語以外）	87%
知識	日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する基礎的教養	80%
	日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する専門的知識	41%
	各履修コースの専門分野に関する学術知識	56%
	実社会で役立つ実務的知識	6%
能力	コミュニケーション能力（異なるバックグラウンドを持つ他者と関係を構築する力）	73%
	論理的思考力（物事を筋道立って考え、整理する力）	33%
	状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）	34%
	課題発見力（現状を分析し、目的や課題を明らかにする力）	22%
	計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし、準備する力）	24%
	実行力（目標を設定し、確実に実行する力）	35%
	傾聴力（相手の意見を丁寧に聞く力）	42%
	発信力（自分の意見を分かりやすく伝える力）	30%
	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）	18%
	創造力（新しい価値を生み出す能力）	13%

	ストレス・コントロール力（ストレス発生源に対応する力）	21%
素質	主体性（物事に進んで取り組む力）	35%
	柔軟性（意見や立場の違いを理解し、対応する力）	67%
	規律性（社会のルールや人との約束を守る力）	21%
	国際性（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー）	67%
	その他	0%

※回答率は当該項目を選択した回答数を全回答数で割ったもの。

(事務局作成資料)

【資料 41 卒業生の就職先企業に対するアンケート調査の結果（平成 27 年度実施）】

質問項目		「高い」あるいは「やや高い」と回答した企業の割合	平均評価 (5 点満点)
語学	語学力（英語）	95.2%	4.69
	語学力（英語以外の外国語）	83.9%	4.38
	語学力（日本語）	70.0%	4.20
知識	一般教養・常識	71.0%	4.08
	大学の専門課程における学術的・専門的知識	69.0%	3.95
	実務に関する知識・技能	55.0%	3.73
能力	論理的思考力（物事を筋道立てて考え、整理する力）	72.6%	4.02
	状況把握能力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）	69.8%	3.94
	課題発見力（現状を分析し、目的や課題を明らかにする力）	72.1%	3.97
	計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）	70.5%	3.92
	実行力（目標を設定し確実に行動する力）	72.6%	3.98
	傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）	75.8%	4.08
	発信力（自分の意見を分かりやすく伝える力）	72.1%	3.93
	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）	67.2%	3.82
	創造力（新しい価値を生み出す力）	63.3%	3.72
	ストレスコントロール力（ストレス発生源に対応する力）	53.3%	3.62
素質	主体性（物事に進んで取り組む力）	73.4%	4.03
	柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）	72.1%	4.05
	規律性（社会のルールや人との約束を守る力）	74.6%	4.19
	国際性（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー）	90.3%	4.42
総合的な評価		90.5%	4.25

(事務局作成資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 第 1 期生の約 80%が民間企業や官公庁に就職しており、約 11%が大学院に進学している。卒業生の在学中の学業の成果に関する意見聴取、卒業生の学業成果に関する就職先企業の意見聴取の結果、卒業生・就職先企業ともに学業成果を高く評価している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部における教育活動の状況において、重要な質の向上があったと認められる点は、以下の4点である。

①想定される関係者のニーズに適合した学部改組・教育実施体制の構築

本学では、平成23年6月に実施した学部生の採用実績のある48の企業・機関等に対する人材養成に関するアンケートの結果を踏まえ、平成24年度、これまでの外国語学部を言語文化学部と国際社会学部の2学部へ改組し、社会のニーズに合致した教育体制を実現した(資料42)。本学部では、「世界諸地域の複雑な仕組みを把握し、分析するリサーチ能力と、グローバルな視点から問題を解決する実践的な能力を備え、国内外において、社会・政治・経済等の領域で活躍できる人材を育成すること」を教育の目的としてカリキュラムを編成しており、専修プログラム全体を通して、「世界情勢を分析する能力」、「世界諸地域の政治や経済に関する専門知識」、「世界諸地域の社会状況に関する総合的知識」等を学生に身につけさせることに主眼を置いた教育体制を構築した。

②グローバル人材養成のための国際通用性のある教育。

グローバル人材育成言語教育プログラムを整備するとともに、スーパーグローバル大学創成事業の一環として、英語による授業科目を平成21年度に比べ508%増加させ、国際通用性のあるカリキュラムを編成した。また、国際交流協定校を平成21年度の68校から平成27年度には125校に拡大し、学生の留学機会の拡大に努めるとともに、平成26年度には短期海外留学を単位化し、海外留学を推進するための制度を整備した。その結果、海外留学する学生数が、平成22年度の延べ329人から平成27年度には延べ974人に196.05%増加した。

③キャリア教育の充実

平成19年度には6科目であったキャリア教育の授業を平成27年度には12科目にまで増加させている。平成22年度からは「外交官プログラム」を開始し、平成24年度には新たに「グローバル・ビジネス講義」を開講した。平成26年度からグローバル・ビジネスや企業経営に関する授業を新規開講し、平成27年度には公務員試験対策のための授業を新規開講した。

④高い言語教育の水準の維持と充実

平成24年度に、英語教育をグローバル人材育成言語教育プログラムに再編し、学生と社会の要請に適合した実践的な英語教育を導入した。また、英語学習支援センターによる従来の英語自律学習支援プログラムにおいて、新たに「TUFS 言語パスポート」を発行し、学習者の総合的到達度を公式に認定することにより、主体的な英語学習を積極的に支援している。外国人留学生を教育補助者として採用し、言語教育における双方向型学習を実現するとともに、CEFR-J プロジェクトを通して達成度の可視化を推進し、その成果は外部試験の好成績としてあらわれている。

【資料42 外国語学部卒業生の採用実績のある企業・機関等への人材養成に関するアンケートの結果(平成23年度実施)】

質問項目	5	4	3	2	1	0	合計
	大いに重要	重要	普通	あまり重要でない	重要でない	無回答	
A 外国語を読み・書き・聞き・話す基礎能力	45.8%	45.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
B 外国語の教授能力	8.3%	10.4%	35.4%	29.2%	16.7%	0.0%	100.0%
C 実用レベルでの通訳・翻訳技術能力	20.8%	31.3%	33.3%	8.3%	6.3%	0.0%	100.0%

D	外国語を用いたコミュニケーション能力、 コーディネート能力	64.6%	25.0%	8.3%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
E	言語のデータを電子的に処理する能力	6.3%	18.8%	52.1%	16.7%	4.2%	2.1%	100.0%
F	国内の情報を海外に発信する能力	27.1%	35.4%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G	外国の文学や芸術に関する専門知識	10.4%	12.5%	47.9%	20.8%	8.3%	0.0%	100.0%
H	国際人として必要とされる幅広い教養	39.6%	22.9%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
I	世界諸地域のさまざまな生活全般に関する 総合的知識	18.8%	18.8%	54.2%	6.3%	2.1%	0.0%	100.0%
J	外国の社会や歴史に関する専門知識	10.4%	27.1%	47.9%	14.6%	0.0%	0.0%	100.0%
K	世界の情勢を分析する能力	31.3%	41.7%	25.0%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
L	世界諸地域の社会状況に関する総合的知識	16.7%	47.9%	33.3%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
M	国際的場面での交渉能力	50.0%	31.3%	16.7%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
N	世界諸地域の政治や経済に関する専門知識	16.7%	50.0%	31.3%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%

業種	質問項目													
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
製造業	4.4	2.2	3.2	4.7	2.8	4.0	2.8	4.3	3.8	3.4	4.0	3.7	4.6	3.9
小売・卸売業	4.2	2.7	3.3	4.2	3.3	3.8	2.8	3.8	3.2	3.3	4.2	3.5	4.0	3.7
金融業	4.7	2.0	2.7	4.7	4.0	3.7	2.0	4.0	2.7	3.3	4.7	4.0	4.7	4.7
サービス業	4.7	2.7	4.7	5.0	2.7	3.0	3.3	4.0	3.3	2.7	3.7	3.7	4.0	3.0
運輸業	4.5	3.0	3.7	4.8	3.0	3.5	2.7	3.7	3.5	3.2	4.0	3.8	4.0	3.7
情報通信業 (マスコミ)	4.1	2.5	3.6	4.0	3.0	4.1	3.3	3.8	3.4	3.1	3.9	3.9	3.9	4.0
政府系機関	4.3	2.8	3.3	4.3	3.3	4.3	3.3	4.3	3.8	3.5	3.8	4.0	4.3	3.8
教育機関	4.7	5.0	4.3	4.7	3.3	4.7	4.0	4.7	3.3	4.3	4.3	4.0	4.7	4.0

※数値は、質問項目ごとの回答番号【5：大いに重要、4：重要、3：普通、2：あまり重要でない、1：重要でない、0：回答なし】を業種ごとに平均化したもの。

数値が高いほど、重要度が高いことを示している。

(事務局作成資料)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学部の教育成果の状況に関し、重要な質の向上があったと認められる点は、以下の3点である。

①英語運用能力の向上

資料の通り、本学の学部生の TOEIC-団体 IP テストの結果をみると、平成 24・25・26 年度の入学者の TOEIC の点数分布は、学年が進行するにつれて、それぞれの分布全体が高得点のほうにシフトしており、英語の運用能力が高まっていることがわかる(前掲資料 32)。また、平成 21 年度の本学の TOEIC-団体 IP テストの受験者全体の平均点が 687.52 点であった

のに対し、平成 22 年度から平成 27 年度までの 6 年間の平均点は 709.803 点であり、平成 21 年度の水準を上回っている（資料 43）。

②単位修得率および成績評価からみた学士力の向上

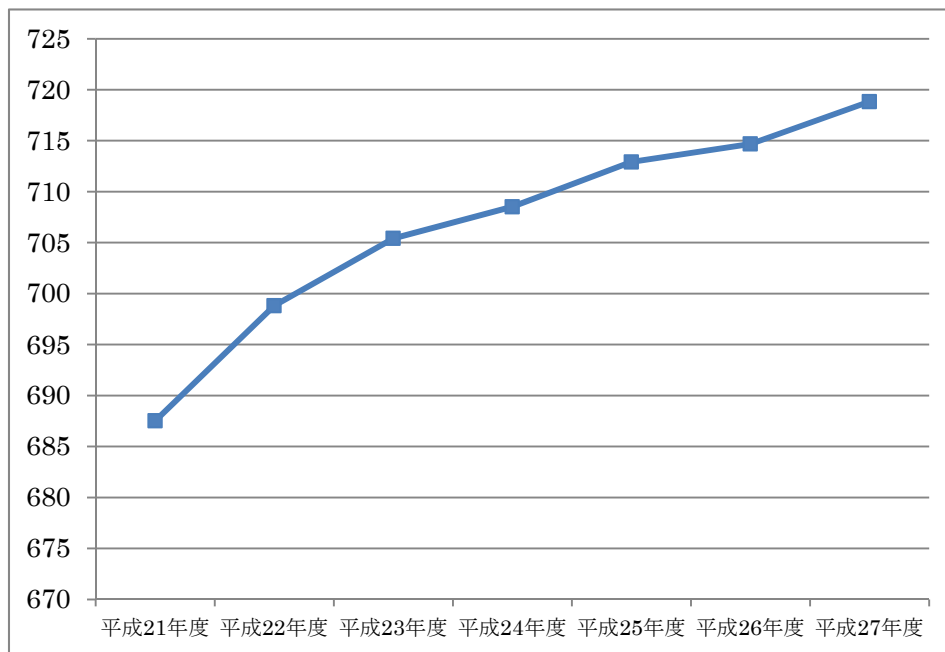
単位修得状況は、第 1 期の単位取得率が 52.6%から 94.2%のあいだにあり、単純平均で約 81.1%であったのに対し、平成 27 年度の国際社会学部の単位取得率は 83.0%から 99.8%のあいだにあり、単純平均では 92.5%となっており、大きく向上している。また、第 1 期と比較可能な授業科目群においては、成績評価が A 以上（第 1 期の「優」に相当）の学生の割合も増加している（前掲資料 29）。

③就職状況の向上

③就職状況の向上

国際社会学部では、平成 21 年度の外国語学部と比し、平成 27 年度には、国家公務員・地方公務員、金融業、新聞社をはじめとするマスメディアなどの業種に就職する者の割合が増加し、本学部の育成目標に沿った進路が確保されていることがわかる（資料 44）。

【資料 43 TOEIC-団体 IP テストの受験者全体の平均点の推移】



（事務局作成資料）

【資料 44 学士課程全体の卒業生の就職先の比較】

業種		平成 27 年度卒業生 (国際社会学部)	平成 21 年度卒業生 (外国語学部)
農業・林業		0.00%	0.17%
漁業		0.00%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業		0.00%	0.34%
建設業		0.92%	0.51%
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0.00%	1.53%
	繊維工業	0.92%	0.51%
	印刷・同関連業	0.00%	1.19%
	化学工業・石油・石炭製品製造業	2.75%	2.73%
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	0.00%	0.68%
	汎用・生産用・業務用機械器具製造業	2.75%	1.87%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.00%	0.51%
	電気・情報通信機械器具製造業	7.34%	2.04%
	輸送用機械器具製造業	5.50%	3.58%
	その他の製造業	0.00%	1.87%
電気・ガス・熱供給・水道業		0.92%	0.00%
情報通信業	新聞社	5.50%	1.19%
	テレビ局	0.00%	1.53%
	出版業	0.00%	0.68%
	その他情報通信業	9.17%	7.33%
運輸業・郵便業		4.59%	5.96%
商社・小売業	商社	4.59%	8.01%
	小売業	4.59%	2.73%
金融業・保険業	金融業	11.01%	6.30%
	保険業	3.67%	3.41%
不動産業・物品賃貸	不動産取引・賃貸・管理業	1.83%	0.34%
	物品賃貸業	0.00%	0.51%
学術研究専門・技術サービス業		4.59%	5.28%
宿泊業、飲食サービス業		1.83%	1.53%
生活関連サービス業、娯楽業		2.75%	3.07%
教育、学習支援業	学校教育	1.83%	1.87%
	その他の教育、学習支援	0.92%	2.21%
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	0.00%	0.51%
サービス業	その他のサービス業	0.92%	4.09%
公務	国家公務	5.50%	3.92%
	地方公務	3.67%	2.39%
その他		0.00%	1.70%
大学院進学	東京外国語大学	7.34%	12.95%
	その他	4.59%	4.94%
合計		100.00%	100.00%

(学校基本調査表に基づき作成)

3. 総合国際学研究所

I	総合国際学研究所の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-4
	分析項目 I 教育活動の状況	3-4
	分析項目 II 教育成果の状況	3-14
III	「質の向上度」の分析	3-21

I 総合国際学研究所の教育目的と特徴

1 平成 21 年度に地域文化研究科から改組され設置された本研究科は、大学院学則第 3 条の 2 に定めるとおり、地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とする専門研究及び領域横断的・総合的な研究を深めるとともに、その知見をもって、多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を修得し、世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材を育成することを目的としており、これまでの地域別の教育実施体制を改め、学術専門分野に応じた前期課程 4 専攻、後期課程 2 専攻の教育実施体制を新たに導入した。

博士前期課程（以下、「前期課程」とする）では「広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うこと」（第 5 条）、博士後期課程（以下、「後期課程」とする）では「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」（第 6 条）を基本的な教育目的としている。

前期課程の言語文化専攻と地域・国際専攻では研究者養成を、前期課程の言語応用専攻と国際協力専攻では高度専門職業人養成を目的とし、後期課程の言語文化専攻及び国際社会専攻とともに、第 7 条において養成する人材像を明確化している（資料 1）。

2 以上の基本的教育目的を踏まえ、第 2 期中期目標においては、高度専門職業人について「地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる」人材を、専門研究者について「多言語を運用し、国際社会に寄与する実践的知識と技法を習得して、その高度な専門知識と実務能力をもって世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な研究に取り組むことができる」人材を養成することを目的としている。

3 第 2 期中期計画では、本研究科が目指す基本的な成果を、①「総合国際学」という名に相応しい地域相互関連性と学際的横断性を併せ持つ、より高次の論文の執筆・学位の取得に備えた教育研究体制の保証、②円滑な学位授与を実施するための教育プロセスの明確化、③専攻分野に関する専門的な知識・能力やそれに関連する基礎的素養の修得について、厳格な成績評価の実施、の 3 点としている（資料 2）。

[想定する関係者とその期待]

本研究科における関係者とは、教育活動やその成果を直接的、間接的に享受する人々や組織を指す。具体的には、在校生・受験生とその家族、修了生、修了生の雇用者、本研究科と関係のある地域社会等をいう。また、当該関係者は本研究科が上記の教育目的を達成すること及び教育目的達成に向け着実に改善を進めることを期待していると考えられる。

【資料 1 総合国際学研究所の各専攻の教育目的】

国立大学法人東京外国語大学大学院学則（抜粋）

（目的）

第 3 条の 2 研究科は、地球社会と世界諸地域の言語・文化・社会を対象とする専門研究及び領域横断的・総合的な研究を深めるとともに、その知見をもって、多言語を運用し国際社会に寄与する実践的知識と技法を修得し、世界に活躍することのできる創造的かつ先端的な人材を育成することを目的とする。

（専攻及び収容定員）

第 7 条 研究科の各課程に以下のとおり専攻を置き、目的を定める。

(1) 博士前期課程

ア 言語文化専攻

世界諸地域の言語と文化に関する深い専門知識と全地球的な視野に基づく広い教養を備え、多様で

高度な言語運用能力と専門的探求能力をもって、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けていける人材の育成をめざす。

イ 言語応用専攻

日本語教育学、英語教育学、言語情報工学、国際コミュニケーション・通訳の各専門分野において、自らの専門性を磨いて研究能力を高めるとともに、その専門性を十分に活かすことのできる実践的な知識とスキルを有する高度職業人の養成をめざす。

ウ 地域・国際専攻

世界諸地域の歴史と社会に関する深い専門知識と地球社会の動向に関する鋭敏な洞察力を備え、現地語の高度な運用能力と専門的探求能力をもって、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けていける人材の育成をめざす。

エ 国際協力専攻

地球社会の動向や世界諸地域の実情を学問的に考察し、国際的・地域的な問題に対処して平和と協力に寄与する洞察力と行動力をもって、国内外の諸機関や国際的な団体・組織で実践的に活躍できる高度職業人の養成をめざす。

(※博士前期課程は平成 28 年度に改組したため、本規程は現行のものとは異なる。)

(2) 博士後期課程

ア 言語文化専攻

グローバルな視野に立ち、豊かな臨地研究にもとづき、高度な言語運用能力を駆使して、理論的・実証的な言語文化研究を先導する専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

イ 国際社会専攻

グローバルな視野に立ち、豊かな臨地研究にもとづき、現地語資料の読解・分析能力を駆使して、理論的・実証的な国際社会研究を先導する専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

(国立大学法人東京外国語大学大学院学則)

【資料 2 総合国際学研究所が達成しようとする基本的な成果】

大学院課程における専門教育の成果に関する具体的目標の設定

ディプロマ・ポリシーを明確にし、教育課程の改善を図るとともに、アドミッション・ポリシーを明確にし、「総合国際学」という名に相応しい地域相互関連性と学際的横断性を併せ持ち縦横に交叉させた、より高次の論文の執筆・学位の取得に備えた教育研究体制を保証するために、円滑な学位授与を実施するための教育プロセスを明確にする。

また、専攻分野に関する専門的な知識・能力やそれに関連する基礎的素養の修得について、厳格な成績評価を実施する。

(国立大学法人東京外国語大学第 2 期中期計画)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況) 本研究科は、前期課程 4 専攻と後期課程 2 専攻からなる。前期課程は、学術専門分野と人材養成の目的に対応して 4 つの専攻(言語・文化専攻、言語応用専攻、地域・国際専攻、国際協力専攻)を設け、教育研究の手法と対象別に複数の履修コースを置いている(資料 3)。後期課程は、学術専門分野に対応して 2 つの専攻(言語文化専攻、国際社会専攻)を設けている(資料 4)。

前期課程、後期課程への教員の配置については、平成 26 年度までは、各専攻や履修コースの目的に応じて、一元化された教員組織である総合国際学研究所属の教員を、平成 27 年度からは、総合国際学研究院及び新たに設置された国際日本学研究所属の教員を、適切に配置している。また、アジア・アフリカ言語文化研究所(以下、「AA 研」とする)と留学生日本語教育センター(以下、「留日センター」とする)等の協力を得て、その所属教員に大学院教育を担当させるほか、日本銀行金融研究所、国際協力機構、日本貿易振興機構アジア経済研究所との連携協定に基づき、これら学外機関から客員教員を受け入れて大学院の教育研究活動を行っている(資料 5)。後期課程については、平成 22 年度から、フランスのエクス=マルセイユ第 1 大学、イタリアのボローニャ大学やトレント大学、ドイツのフライブルク大学等の海外 8 大学と「博士論文の共同指導に関する協定」を 13 件締結し、博士論文の共同指導・共同学位授与を行っている(別添資料 6)。

平成 27 年度には、国立大学の機能強化事業の一環として、教育研究において日本を世界に向けて発信する「日本力」を強化するために、本学の日本研究者を結集した新たな教員組織である国際日本学研究院を設置し、世界言語社会専攻と国際日本専攻からなる平成 28 年度の前期課程改組に向けた準備を開始した(資料 7、資料 8)。また、平成 28 年度の前期課程改組により設置が予定されている世界言語社会専攻では、アドオン・プログラムとして「アジア・アフリカ・フィールドサイエンス・プログラム」を開設し、本学 AA 研教員が担当することとなっている。なお、平成 27 年度には、国立大学改革強化推進補助金による若手教員の採用を行い、前期課程教育の充実を図っている。

学生の受入に関しては、前期課程、後期課程とも専攻ごとにアドミッション・ポリシーを定め、前期課程では、秋季と冬季の年 2 回一般選抜と社会人特別選抜を行い、後期課程では、冬季に年 1 回一般選抜を行っている。また、国際協力専攻 PCS (Peace and Conflict Studies) コースでは、平成 25 年度から、新たに 10 月入学に対応した入試を導入している。なお、平成 28 年度の後期課程入試では、スカイプ等を利用した海外在住社会人特別入試を新たに導入した。

前期課程の世界言語社会専攻及び国際日本専攻の平成 28 年度入試は改組前の方式に準じた形で実施したが、多様な背景をもつ学生の学習機会の確保を目的として新たに特別(推薦)入試を導入したほか、現職の日本語教員を対象とした標準修了年限が 1 年の国際日本専攻日本語教育リカレントコースでは、日本語教育の実務経験を重視した入試を実施している(資料 9)。

教育の質の改善・向上に向けた取り組みについては、大学情報データベースによる教育活動の状況に関する基礎的なデータ(学籍関係、授業関係、成績関係等)、キャリアパス・データベースによる後期課程の学生の研究状況等に関するデータ、授業評価アンケートや修了予定者満足度調査を通して得られたデータなどに基づき、研究科執行部及び点検・評価専門部会が教育の質の分析を行い、その結果を個々の教員にフィードバックしている。また、この分析結果に基づき定期的に行っている FD 研修については、平成 26 年度から開催時間を調整し、出席率の向上を目指している(別添資料 10)。

【資料3 博士前期課程と各専攻の目的】

博士前期課程の目的		
広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に 必要な能力を養うことを目的とする。		
専攻	目的	履修コース
言語・文化専攻	世界諸地域の言語と文化に関する深い専門知識と全地球的な視野に基づく広い教養を備え、多様で高度な言語運用能力と専門的探究能力をもって、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けている人材の育成をめざす。	言語・情報学研究コース
		文学・文化学研究コース
言語応用専攻	日本語教育学、英語教育学、言語情報工学、国際コミュニケーション・通訳の各専門分野において、自らの専門性を磨いて研究能力を高めるとともに、その専門性を十分に活かすことのできる実践的な知識とスキルを有する高度職業人の養成をめざす。	日本語教育学専修コース
		英語教育学専修コース
		国際コミュニケーション・通訳専修コース
		言語情報学専修コース
地域・国際専攻	世界諸地域の歴史と社会に関する深い専門知識と地球社会の動向に関する鋭敏な洞察力を備え、現地語の高度な運用能力と専門的探究能力をもって、研究・教育の分野あるいは広く実社会において創造的な活動を続けている人材の育成をめざす。	地域研究コース
		国際社会研究コース
国際協力専攻	地球社会の動向や世界諸地域の実情を学問的に考察し、国際的・地域的な問題に対処して平和と協力を寄与する洞察力と行動力をもって、国内外の諸機関や国際的な団体・組織で実践的に活躍できる高度職業人の養成をめざす。	国際協力専修コース
		平和構築・紛争予防 (PCS) コース

(「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」第5条及び第7条より作成)

【資料4 博士後期課程と各専攻の目的】

博士後期課程の目的	
専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。	
専攻	目的
言語文化専攻	グローバルな視野に立ち、豊かな臨地研究にもとづき、高度な言語運用能力を駆使して、理論的・実証的な言語文化研究を先導する専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。

東京外国語大学総合国際学研究所

国際社会専攻	グローバルな視野に立ち、豊かな臨地研究にもとづき、現地語資料の読解・分析能力を駆使して、理論的・実証的な国際社会研究を先導する専門研究者ならびに高度専門職業人を育成する。
--------	---

(「国立大学法人東京外国語大学大学院学則」第6条及び第7条より作成)

【資料5 総合国際学研究所の教員配置状況（平成26年5月1日現在）】

(1) 博士前期課程

	言語・文化専攻	言語応用専攻	地域・国際専攻	国際協力専攻
総合国際学研究院	60	10	52	9
国際日本学研究院	4	4	3	0
世界言語社会教育センター	1	1	1	0
アジア・アフリカ言語文化研究所	3	1	2	0
日本銀行金融研究所	0	0	0	1
国際協力機構	0	0	0	1
日本貿易振興機構アジア経済研究所	0	0	0	3

(2) 博士後期課程

	言語文化専攻	国際社会専攻
総合国際学研究院	60	51
国際日本学研究院	9	2
世界言語社会教育センター	0	0
アジア・アフリカ言語文化研究所	7	12
日本銀行金融研究所	0	1
国際協力機構	0	0
日本貿易振興機構アジア経済研究所	0	1

(事務局作成資料)

【資料7 国際日本学研究院の教員配置状況（平成27年5月1日現在）】

(1) 国際日本学研究院の構成員

異動元組織	人数
総合国際学研究院	8
世界言語社会教育センター（国際日本研究センター）	3
アジア・アフリカ言語文化研究所	0
留学生日本語教育センター	25
合計	36

(2) 国際日本学研究院の博士前期課程・博士後期課程の担当教員数

		人数
博士前期課程	言語・文化専攻	2
	言語応用専攻	4
	地域・国際専攻	2
	国際協力専攻	0
博士後期課程	言語文化専攻	8
	国際社会専攻	2

(事務局作成資料)

【資料8 平成28年度改組後の博士前期課程の教育実施体制】

専攻とその目的	コースとその目的
<p>【世界言語社会専攻】</p> <p>世界諸地域の言語・文化・社会を複合的・総合的に捉える視点から教育・研究を行うことにより、専門的知識と高度な研究能力とともに、地球社会化時代にふさわしい双方向のコミュニケーション力、コーディネーション能力、コンフリクト耐性を備えた多言語グローバル人材を養成し、社会に送り出す。</p>	<p>【言語文化コース】</p> <p>世界諸地域の言語・文化に関する専門的教育研究を推進し、高度な言語知識と地域に関する総合的な視点を備えた人材を養成する。</p>
	<p>【国際社会コース】</p> <p>世界諸地域の社会、ならびに国際社会に関する専門的教育研究を推進し、コーディネート力、コンフリクトへの耐性を備えた人材を養成する。</p>
	<p>【Peace and Conflict Studies (PCS) コース】</p> <p>紛争を抱えた地域の諸大学とのネットワークを活用した平和構築・紛争予防教育研究を推進し、国際社会で活躍し、平和構築に寄与する国際的リーダーを養成する。教育は全て英語で行われる。</p>
<p>【国際日本専攻】</p> <p>世界の諸言語の中の日本語、世界の中での日本文化と日本社会を、比較の視座をもって研究し、日本についての客観的な視座をもつ人材を養成する。また、それにより、優れた日本研究者、日本や世界で活躍する日本語教育者、日本社会を真に理解し、母語または外国語として高度な日本語を操る高度職業人を社会に送り出す。</p>	<p>【アジア・アフリカ・フィールドサイエンス・プログラム】</p> <p>本学アジア・アフリカ言語文化研究所教員による3つのコースを超えたアドオン・プログラム。</p>
	<p>【国際日本専攻】</p> <p>日本語学研究、日本語教育学研究、日本語文学・文化研究、日本社会研究からなり、世界の諸言語の中での日本語・日本語教育、世界の中の日本文化と日本社会を比較の視座をもって研究し、日本についての客観的な視座をもつ人材を養成する。</p>
	<p>【日本語教育リカレントコース】</p> <p>海外で働く現職の日本語教育者を対象とした、1年で修了できる日本語教育分野のコースで、コース修了後は所属機関に戻り、日本語教育の発展に貢献する人材を養成する。</p>

(事務局作成資料)

【資料9 平成28年度入学選抜の概要】

区分	入学選抜方法
特別選抜（推薦入試）	<p>募集人員 世界言語社会専攻(言語文化コース)、国際社会コース)、国際日本専攻（国際日本コース）いずれも若干名。</p> <p>選抜方法 成績証明書、推薦書、研究計画書等の出願書類及び口述試験を総合して行う。 ・第1次選考(書類選考) 成績証明書、推薦書、研究計画書等の出願書類にもとづく書類選考 ・第2次選考(口述試験) 第1次選考合格者に対して第2次選考(口述試験)を行う</p>
秋季募集・一般選抜	<p>募集人員 世界言語社会専攻 102人 国際日本専攻 46人</p> <p>選抜方法 学力検査(筆答試験・口述試験)及び成績証明書等を総合して行う。筆答試験において、研究計画に則した適当な問題を選んだか否かも判断材料となる。</p>
秋季募集・社会人特別入試	<p>募集人員 世界言語社会専攻 若干名</p> <p>選抜方法 学力検査(筆答試験・口述試験)及び成績証明書等を総合して行う。筆答試験において、研究計画に則した適当な問題を選んだか否かも判断材料となる。</p>
冬季募集・一般選抜 冬季募集・社会人特別入試	<p>募集人員 世界言語社会専攻 言語文化コース 若干名 国際社会コース 若干名 Peace and Conflict Studies コース 12名 国際日本専攻 国際日本コース 若干名</p> <p>選抜方法 学力検査(筆答試験・口述試験)及び成績証明書等を総合して行う。筆答試験において、研究計画に則した適当な問題を選んだか否かも判断材料となる</p>
国際日本専攻 日本語教育リカレントコース	<p>募集人員 8名</p> <p>選抜方法 成績証明書、推薦書、研究計画書等の出願書類及び口述試験を総合して行う。</p>

(大学院募集要項より作成)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成21年度に総合国際学研究所を設置し、専門研究者・高度教養人養成と高度職業人養成という人材養成の目的と学術専門分野に応じて、前期課程4専攻、後期課程2専攻の教育実施体制をとっている。また、AA研や留日センターの教員や日本銀行金融研究所、国際協力機構、日本貿易振興機構アジア経済研究所の学外機関から客員教員を迎えることで多様な教員を確保するとともに、海外8大学との博士論文の共同指導・共同学位授与体制を整備している。さらに、平成27年度には、国立大学の機能強化事業の一環として国際日本学研究院を設置し、平成28年度には、世界言語社会専攻と国際日本専攻ならなる前期課程の改組を予定している。

学生の受入に関しては、これまでの一般選抜、社会人特別選抜に加え、新たに特別(推薦)入試、海外在住社会人特別入試を導入するとともに、10月入学による入学時期の多様化、国際日本専攻日本語教育リカレントコースの新設など、多様な背景を持つ学生の学習機会の拡大を図っている。

教育の質の改善・向上に向けた取り組みについては、多様な教育活動に関するデータに基づき、教育の質の分析を行い、その結果を個々の教員にフィードバックしている。

以上から、本研究科の教育実施体制は、想定される関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況) 本研究科では、課程・専攻ごとにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを定め、教育課程の編成を行っている(資料11)。

前期課程では、専攻ごとに「専攻専門科目」、「専攻関連科目」、「専門特殊研究」及び「学術言語演習」の授業科目区分を設け、後期課程では、専攻間共通の「共通科目」及び専攻独自の「専攻科目」の授業科目区分を設けており、各授業科目の専門分野に応じてシラバスの「授業の目標」の欄に具体的な成績評価基準となる学習到達度を明示している。

グローバル COE プログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」(平成19～23年度)や科学研究費助成事業による研究プロジェクト等の最新の研究動向の成果を授業に反映させている(資料12)。後期課程に関しては、全国共同利用・共同研究拠点であるAA研の研究者が授業を担当し、最新の研究成果を教育に還元している(資料13)。

社会の多様なニーズへの対応として、日本銀行金融研究所、国際協力機構、日本貿易振興機構アジア経済研究所の客員教員が、金融論、国際協力論、国際経済論などの分野で授業科目を開設している。また、教育課程を国際通用性のある編成とするために、前期課程国際協力専攻平和構築・紛争予防(PCS)専修コースでは、主に紛争地域からの外国人留学生を対象に英語のみで授業を開講している(資料14、資料15)。

また、本学独自の「国際教育支援基金」、日本学生支援機構の奨学金、文部科学省大学院教育改革支援プログラム、日本学術振興会若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム等を活用し、海外での臨地調査やインターンシップ、国際学会への派遣等を教育課程に組み込んでいる(資料16)。

【資料11 総合国際学研究所のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー】

●総合国際学研究所のディプロマ・ポリシー

<http://www.tufs.ac.jp/education/pg/diplomapolicy.html>

●総合国際学研究所のカリキュラム・ポリシー

<http://www.tufs.ac.jp/education/pg/curriculumpolicy.html>

(本学ホームページ)

【資料12 学術の発展動向を反映した授業科目の例】

研究プロジェクト名	授業科目名	授業担当者	開講学期	授業の概要
○GCOE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」 ○科研費(基盤B)「多言語コーパスの構築と言語教育への応用可能性」	フランス語学研究	川口裕司	春・秋	フランス語学の重要な概念を復習しつつ、フランス語学に関する様々な分野の論文を購読し、各自のテーマ発表を行い、それを論文形式で執筆する。
○GCOE「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」 ○科研費(基盤A)「学習者コーパスによる英語CEFRレベル基準特性の特定と活用に関する総合的研究」	英語学研究	投野由紀夫	春・秋	授業は学習者コーパス研究の概説とし、テキストを用いて学習者コーパスの定義、構築方法、種類などに関して学び、具体的に日本人英語学習者コーパスの種類と検索の実際を講義形式で解説し、実際にデータ処理の基礎を身につける。
○科研費(基盤B)「平和構築における法の支配とオーナーシップ：国際立憲主義と段階的社会発展	国際関係論研究	篠田英朗	春・秋	The overall goal is to discuss how peace is pursued after conflict. This seminar aims to provide students with opportunities to develop strategic thinking by discussing

東京外国語大学総合国際学研究所

の観点から」				how peacebuilding policies are better constructed in response to armed conflicts. The seminar highlights the cycle of analysis, planning, implementation and assessment in the process of conflict resolution..
○人間文化研究機構プログラム「現代インドにおける文学・社会運動・ジェンダー」	アジア・アフリカ歴史文化論	栗屋利江	春・秋	帝国主義の言説がジェンダー言説と強固な関係を有することが指摘されて久しい。イギリスのインド支配をめぐる言説について、ジェンダーの視角から再考することをめざし、イギリス以外の帝国主義支配との比較も重視し、上記テーマに関連する研究所・論考を輪読し、議論する。
○頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム(20世紀以降の文化横断的現象としての表象変容に関する日欧共同研究)	イタリア語文学・文化研究	和田忠彦	春・秋	イタリア 20 世紀文学研究の成果を検証しながら、20 世紀文学史を構築しうるとすれば、どのような記述方法がありうるのかを考える。
○科研費(基盤 A)「ヨーロッパ境界地域の歴史的経験とパトリア意識/市民権」 ○頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム(境界地域の歴史的経験の視点から構築する新しいヨーロッパ史概念)	ヨーロッパ歴史文化論	篠原琢	春・秋	中央ヨーロッパに生まれた、あるいは中央ヨーロッパを対象とするナショナリズム研究を地域の歴史的個性から検討し、そのナショナリズム論の一般的・理論的射程を検討するとともに、その特殊性を地域論に即して考える。
○科研費(基盤 B)「東アラブ地域の非公的政治主体に関する総合的研究:『アラブの春』の政治変動を中心に」	アジア・アフリカ政治経済論	青山弘之	春・秋	「情報戦争」などとしてしばしば評される東アラブ地域の政情を、的確な情報収集と解釈を通じて把握するための地域研究的な手法を習得することを目標とする。アラビア語の情報収集・解釈を通じて、「煽動メディア」、「プロパガンダ放送」としてしばしば批判されるような欧米(そして日本)メディアでの東アラブ地域に関する情報を検証する。
○科研費(基盤 C)「日本近現代文学における日米関係の表象の研究」	日本語文学・文化研究	柴田勝二	春・秋	日本近代文学の作品を対象として、最近の研究動向を踏まえながら、歴史性・思想性などの多様な視角を盛り込みつつ、作品に対する新しい把握と、そのための的確な表現力を養うことを目指す。

(本学シラバスより作成)

【資料 13 博士後期課程においてアジア・アフリカ言語文化研究所の研究者が担当する授業科目例(平成 27 年度)】

授業科目名	開講学期	授業の概要
言語研修論	春学期	文法理論がこれまでどのような問題意識から成立し、どのような主題を取り上げてきたか、その歴史を検証することで、理論に関する基礎的な理解を得ることを目標とする。
アメリカ言語論	春学期・秋学期	言語の動的体系性及び複雑適応系的性質に焦点を当てつつ、現代の言語研究において広く前提とされている言語観、言語構造観を問い直し、現象の実態により即した人間言語の捉え方、研究方法を探る。
アジア歴史文化論Ⅱ	春学期・秋学期	人類学的思考の新たな可能性を拓くことをめざして、生命、身体、情動に関連する研究を通して、自らのテーマについて考察できるようにする。
中東言語文化論	冬学期	中東地域研究と世界各地のイスラームとムスリムに関わる人文・社会科学的分野を研究対象としている博士論文執筆予定者を対象に、受講者による研究発表とそれを受けた議論を通して、研究のいっそうの深化と討論スキルの向上を図る。
アフリカ言語文化論	春学期・秋学期	テキストに指定している本を参加者とともに輪読し、内容を理解し、東アフリカの女性の処遇について、現在の状況を理解できるようにし、また自らの問題意識をひきだせるようにする。

(本学シラバスより作成)

【資料 14 社会の多様なニーズに応じた授業科目の例（平成 27 年度）】

連携先機関	開講授業科目	授業題目名
日本銀行金融研究所	金融論研究	世界経済と金融Ⅰ：基礎・理論編
独立行政法人国際協力機構	国際協力論研究	国際教育協力の理論と実践
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所	国際協力論研究	Voting Behavior and Party Systems in Emerging Democracies
	International Politics and Economy	中東諸国の経済発展
	国際協力論研究	地域機構の紛争管理に関する比較研究

(本学シラバスより作成)

【資料 15 平和構築・紛争予防（PCS）専修コースの授業科目の例（平成 27 年度）】

授業科目名	開講学期	授業の概要
国際協力論研究	春学期 秋学期	The aim of this program is to link classrooms through interaction among nine member universities who are specialized in Peace and Conflict Studies, to share the lectures of prominent scholars and practitioners, and facilitate dialogue, presentation and discussion among the lecturers and students online.
PCS 演習	春学期	Students is to acquire analytical skill to grasp the cause of international conflicts and clinically evaluate the interventions committed by various actors in the international community. Also students should gain the ability to plan out the strategies to deal with those conflicting situations.
平和構築	春学期	The course will specifically focus on "Propaganda", its history and mechanism, and also clinically evaluate the effectiveness of "counter-Propaganda". "Can Peace be communicated?" Students are prompted to strategically approach this theme in various simulative exercises.
国際協力論研究	春学期 秋学期	The aim of this program is to link classrooms through interaction among nine member universities who are specialized in Peace and Conflict Studies, to share the lectures of prominent scholars and practitioners, and facilitate dialogue, presentation and discussion among the lecturers and students online.

(本学シラバスより作成)

【資料 16 学生の海外派遣の教育課程への組み込み】

(1) 海外での臨地調査やインターンシップを組み込んだ授業科目（平成 27 年度）

授業科目名	開講学期	授業の概要
臨地実践演習Ⅰ・Ⅱ	春学期・ 秋学期	国際協力活動に対する学生の理解と習熟度を一層深めるために、国際機関におけるインターンシップを教育プログラムに組み込む。
日本語教育実習研究	夏学期	ドイツ・エアランゲン大学で日本語を学ぶ学生を対象に日本語の授業を実施する。その後、教壇実習を振り返り、アクションリサーチを行って発表し、最後に報告書を作成する。
日本語教育臨地実習	冬学期	学生自らが事前に計画を立てた上で、日本語教育現場の視察、日本語教育に関連する学会への参加、日本語教育学研究にかかわるデータの収集活動、研究のための臨地研究・調査など、学外において研究や研修を行う。

(2) 学生の海外派遣実績（プログラム別）

プログラム名等	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
国際教育支援基金 Joint Education Program						5	5
日本学生支援機構 Joint Education Program					7	14	21
【大学院 GP】国際基準に基づく先端的言語教育者養成	4	-	-	-	-	-	4
【大学院 GP】臨地教育実践による高度な国際協力人材養成	26	22					48
【ITP】非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文	7	9	11	11			38

東京外国語大学総合国際学研究所

学研究者養成の国際連携体制構築							
【ITP】アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	5	7	9				21
【短期 ITP】国際連携による非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する若手人文科学研究者海外派遣プログラム		17	14				31
【短期 ITP】国際連携による若手アジア・アフリカ地域研究者の海外派遣プログラム		21	17				38
海外日本語インターンプログラム	19	17	17	24	14	21	112
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム			2	3	3		8
卓越した大学院拠点形成支援補助金			62	78			140
国際教育支援基金 国際機関インターンシップ			4	3	5	5	17

(3) 学生の海外派遣実績

年度	海外派遣先と人数
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に基づく先端的言語教育者養成 国際学会発表 4 名 (台湾、フランス、中国、アメリカ) ・臨地教育実践による高度な国際協力人材養成 国際機関インターン 13 名 (世界銀行エチオピア事務所、世界貿易機関、国連教育科学文化機関(ユネスコ)等)、フィールドリサーチ 13 名 (ルワンダ、ケニア、ブルキナファソ、アフガニスタン等) ・海外日本語インターンプログラム 19 名 ・ITP 非英語圏ヨーロッパ 7 名 (エアランゲン・ニュルンベルク大学、ボローニャ大学等) アジア・アフリカ 8 名 (ミーマール・スィナン芸術大学、ハルトゥーム大学平和研究所、カジャ・マダ大学等)
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨地教育実践による高度な国際協力人材養成 国際機関インターン 8 名 (経済協力開発機構、国連広報センター、国際移住機関等)、海外 NGO 等 2 名 (フィリピン、ネパール)、フィールドリサーチ 12 名 (コソヴォ、イラク、アフガニスタン等) ・海外日本語インターンプログラム 17 名 ・ITP 非英語圏ヨーロッパ 9 名 (ロシア国立人文大学、リスボン大学等) アジア・アフリカ 7 名 (コロンビア大学、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院等) ・短期 ITP 非英語圏ヨーロッパ 17 名 (フランス社会科学高等研究院、ラトヴィア大学等) アジア・アフリカ 21 名 (フランス国立極東学院、ヘブライ大学等)
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 2 名 ・卓越した大学院拠点形成支援補助金 62 名 ・海外日本語インターンプログラム 17 名 ・ITP 非英語圏ヨーロッパ 11 名 (フライブルグ大学、ボルドー第三大学等) アジア・アフリカ 9 名 (シンガポール国立大学、ライデン大学等) ・短期 ITP 非英語圏ヨーロッパ 14 名 (ブカレスト大学、キエフ国立大学等) アジア・アフリカ 17 名 (ヤンゴン外国語大学、ハルトゥーム大学等) ・本学国際教育支援基金の助成による国際機関インターンシップ 4 名 (IOM, OECD)
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 3 名 (2 名は継続) ・卓越した大学院拠点形成支援補助金 78 名 ・海外日本語インターンプログラム 24 名 ・ITP 非英語圏ヨーロッパ 11 名 (パリ第 8 大学、リスボン大学、マドリッド自治大学) ・本学国際教育支援基金の助成による国際機関インターンシップ 3 名 (IOM, OECD)
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム 3 名 (3 名とも継続) ・海外日本語インターンプログラム 14 名 ・本学国際教育支援基金の助成による国際機関インターンシップ 5 名 (IOM, OECD)
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・海外日本語インターンプログラム 21 名 ・本学国際教育支援基金の助成による国際機関インターンシップ 5 名 (UNESCO, IOM 等)

(事務局作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 課程・専攻ごとにディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを定め、教育課程の編成を行っている。また、授業科目ごとにシラバスにおいて学習到達度を明示するようにしている。本学独自の基金、外部資金を用いて海外での臨地調査やインターン

東京外国語大学総合国際学研究科

シップ、国際学会への派遣等の実践的な研究活動を教育課程に取り込んでいる。英語のみで授業を開講する国際通用性の高い PCS 専修コースを設置している。

以上の理由から、本研究科の教育内容・方法は、想定される関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 履修状況や成績評価等の基本的なデータは、本学の学務情報システムに蓄積され、教務課において管理されており、個々の学生の学業成果を把握するために活用している。とくに学位審査に当たっては、これら学業成果のデータとともに、学位論文審査結果報告書が教授会に提出され、本研究科での学修成果の最終的な評価がなされている。授業評価アンケートと修了予定者満足度調査を通して得られた学生からの評価データは、本研究科の企画運営会議と協議会において次年度以降のカリキュラムの編成のために用いられている。

本研究科における第2期中期目標期間中の単位修得率は、前期課程が平均 92.5%、後期課程が平均 96.9%であり、非常に高い水準となっている(資料17)。また、平成27年度の成績評価の分布において、「A」が占める割合は、前期課程で 84.8%、後期課程で 90.8%であり、非常に良好な成績を修めている(資料18)。

本研究科の修了状況を見てみると、前期課程の修了者のほぼ 75%前後が標準修業年限内での修了者であり、後期課程では、修了者の全体の 6.7% (平成25年度) から 21.7% (平成23年度) が標準修業年限内での修了者となっている(資料19)。また、「標準修業年限内」修了率及び「標準修業年×1.5年内」修了率は、第2期中期目標期間中の平均で、前期課程がそれぞれ 69.3%、86.3%、後期課程がそれぞれ 10.8%、25.6%となっている(資料20)。

第2期中期目標期間における博士学位授与者数は、課程博士で 88名、論文博士で 8名となっている。また、本学と海外の大学とのあいだの「博士論文の共同指導に関する協定」に基づく博士学位授与件数は、第2期中期目標期間に 5件となっている(前掲別添資料6)。

本研究科の学生による学会等での受賞は、第2期中期目標期間に 8件あった(別添資料21)。

本研究科学生の教育職員免許状の取得状況については、中学校及び高等学校の英語を中心に、第2期中期目標期間に延べ 42人の学生が取得している(別添資料22)。

平成26年度冬学期に実施した5段階評価(5点満点)による授業評価アンケートから学生の評価をみてみると、総合的な本研究科の教育に対する満足度に関する設問に対し、研究科全体の平均が 4.32点となっており、ほとんどの学生が本研究科の教育に満足しているといえる。授業における学生の理解度への配慮、授業の研究に対する有用性、学位論文作成に関する指導については、研究科全体の平均がそれぞれ 4.50点、4.30点、4.62点となっており、学生が本研究科での学業に高い満足度を示していることが分かる(資料23)。また、平成26年度に実施した5段階評価(5点満点)による修了予定者満足度調査によれば、大学院教育の総合評価は研究科全体の平均で 4.28点、授業全体の充実度に対する評価も 4.28点となっており、授業評価アンケート同様、ほとんどの学生が本研究科の教育に対して高い満足度を示しているといえる(資料24)。

【資料17 総合国際学研究所の単位修得率の推移】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
博士前期課程	90.5%	90.2%	89.4%	94.9%	95.7%	94.3%	92.5%
博士後期課程	97.27%	98.87%	96.57%	94.25%	95.95%	98.54%	96.91%

(事務局作成資料)

【資料18 総合国際学研究所の成績評価の全体分布(平成27年度)】

	A (100点~80点)	B (79点~70点)	C (69点~60点)	D (59点以下)
博士前期課程	84.8%	7.8%	1.6%	5.7%
博士後期課程	90.78%	4.47%	1.40%	3.35%

(注) 成績評価のA、B、Cが合格であり、Dが不合格である。

(事務局作成資料)

【資料 19 総合国際学研究所の修了年数の分布】

(博士前期課程) ※括弧内は地域文化研究科の修了生数で内数

修了年数	1年	2年	3年	4年	5年以上	合計	標準修業年限内修了率
平成 21 年度	16	76(76)	24(24)	11(11)	0(0)	127(111)	72.44%
平成 22 年度	19	94	27(27)	6(6)	2(2)	148(35)	76.35%
平成 23 年度	15	71	23	6(6)	3(3)	118(9)	72.88%
平成 24 年度	15	81	22	8	2(2)	128(2)	75.00%
平成 25 年度	7	88	22	9	5(1)	131(1)	72.52%
平成 26 年度	6	85	20	8	3	122	74.59%
平成 27 年度	3	84	26	3	2	118	73.73%

(博士後期課程) ※括弧内は地域文化研究科の修了生数で内数

修了年数	3年未満	3年	4年	5年	6年	7年以上	合計	標準修業年限内修了率
平成 21 年度	0	1(1)	3(3)	6(6)	8(8)	3(3)	21(21)	4.76%
平成 22 年度	0	4(4)	4(4)	9(9)	9(9)	11(11)	37(37)	10.81%
平成 23 年度	0	5	2(2)	2(2)	4(4)	10(10)	23(18)	21.74%
平成 24 年度	0	5	7	5(5)	7(7)	13(13)	37(25)	13.51%
平成 25 年度	0	2	3	4	6(6)	15(15)	30(21)	6.67%
平成 26 年度	0	6	3	1	12	20(20)	42(20)	14.29%
平成 27 年度	0	3	2	4	3	6(4)	19(4)	15.79%

(事務局作成資料)

【資料 20 総合国際学研究所における「標準修業年限内」の修了率及び「標準修業年数×1.5年内」の修了率の推移】

(博士前期)

入学年度	入学者数	標準修了年度	修了者数	標準修業年限内修了率	後1年修了者数	標準修業年限×1.5年内修了率
平成 21 年度	162	平成 22 年度	113	69.8%	20	84.0%
平成 22 年度	132	平成 23 年度	90	68.2%	21	84.8%
平成 23 年度	145	平成 24 年度	96	66.2%	22	81.3%
平成 24 年度	133	平成 25 年度	95	71.4%	20	86.5%
平成 25 年度	123	平成 26 年度	91	74.0%	26	95.1%
平成 26 年度	132	平成 27 年度	87	65.9%	—	—

(注 1) 総合国際学研究所(博士前期課程)は、平成 21 年度に設置し、平成 22 年度に完成年度を迎えている。

(注 2) 修業期間を 1 年間短縮して修了した者は、便宜上、標準卒業年度の卒業生数に計上している。(例：平成 23 年度入学者のうち、1 年短縮で修了した者は、標準修了年度である平成 24 年度の卒業生数に計上している。)

(注 3) 標準修業年数=2 年、標準就業年数×1.5=3 年としている。

(博士後期課程)

入学年度	入学者数	標準修了年度	卒業生数	標準修業年限内卒業率	後2年卒業生数	標準修業年数×1.5年内卒業率
平成 21 年度	50	平成 23 年度	5	10.0%	11	32.0%
平成 22 年度	34	平成 24 年度	5	14.7%	4	26.5%
平成 23 年度	43	平成 25 年度	2	4.7%	7	20.9%
平成 24 年度	35	平成 26 年度	6	17.1%	2	22.9%
平成 25 年度	41	平成 27 年度	3	7.3%	—	—

(注 1) 総合国際学研究所(博士後期課程)は、平成 21 年度に設置し、平成 23 年度に完成年度を迎えている。

(注 2) 標準修業年数=3 年、標準就業年数×1.5=5 年としている。

(事務局作成資料)

【資料 23 学生による授業評価アンケートの結果（平成 26 年度冬学期実施）】

質問番号	質問内容	研究科平均
1	授業によく出席していますか。	4.72
2	十分な準備をして授業を受けていますか。	4.14
3	主任指導教員や副指導教員の選択は希望通りでしたか。	4.82
4	指導教員から履修や研究について十分な指導を受けましたか。	4.65
5	授業は希望通りに選択できましたか。	4.62
6	体系的に学べるようにカリキュラムが組織されていると思いますか。	3.84
7	大学院のシラバスの内容は、分かりやすかったと思いますか。	3.99
8	大学院の授業全般で、シラバスに沿って授業が進められましたか。	4.31
9	大学院全般の授業レベルや進度、テキストや教材の選択は適切ですか。	4.31
10	大学院の授業全般で、教員は学生の理解に十分配慮していますか。	4.50
11	授業は研究や学位論文の作成に十分役立ちますか。	4.30
12	指導教員から学位論文作成について十分な指導を受けましたか。	4.62
13	総合的に考えて本学の大学院の教育に満足していますか。	4.32

(注) 授業評価アンケートは、上記の質問項目に関して、学生が5段階評価をするようにしている。研究科平均は、「そう思う」(5点)、「ややそう思う」(4点)、「ふつう」(3点)、「あまり思わない」(2点)、「思わない」(1点)の学生の回答を5点満点で点数化し、全体の平均を算出したものである。

(事務局作成資料)

【資料 24 大学院修了予定者大学満足度調査の結果（平成 26 年度実施）】

質問番号	質問内容	研究科平均
1	授業全体の充実度	4.28
2	専門科目の充実度	4.10
3	共通科目の充実度	3.89
4	学術言語演習科目の充実度	3.93
5	教員の研究指導	4.42
6	自主ゼミ、読書会など、院生間の学びあい	3.78
7	成績評価の妥当性	4.33
8	教育情報環境（パソコン・ネットワーク等）の充実度	3.89
9	教育施設・設備の充実度	3.82
10	教育研究支援体制（コピーカードの配付等）の充実度	3.86
11	進路支援システム（就職・進学）の充実度	3.76
12	単位互換制度の充実度	3.81
13	ボランティア活動への支援体制	3.72
14	大学院教育の総合評価	4.28

(注) 大学院修了予定者大学満足度調査は、上記の質問項目に関して、学生が5段階評価をするようにしている。研究科平均は、「満足」(5点)、「少し満足」(4点)、「ふつう」(3点)、「少し不満」(2点)、「不満」(1点)の学生の回答を5点満点で点数化し、全体の平均を算出したものである。

(事務局作成資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科の学生の学業成果に関するデータから、学生が在学中に高い学業成果を修めているといえる。ただし、「標準修業年限内」修了率及び「標準修業年×1.5年内」修了率からみると、前期課程に比べ、後期課程はきわめて低い水準にあり、博士論文の執筆に当たって学生の多くが海外での臨地調査等を研究の一部として行っていることを考慮しても、標準修業年限内修了率を高めるための何らかの取り組みが必要であるといえる。しかし、課程博士の学位授与者数、学生の受賞歴等から見れば、着実に学生の学業成果が上がっており、本研究科の教育に対する学生の評価も高く、学業に十分に満足しているといえる。以上の理由から、想定される関係者の期待する水準にあるといえる。

観点 進路・就職の状況

(観点到係る状況) 本研究科では、毎年度、学生の就職先、進学先等のデータを収集しており、平成 27 年度の就職率と進学率は、前期課程で、就職率 75.0%、進学率 25.4%、後

期課程で、就職率 53.3%となっている（資料 25）。

前期課程では、博士後期課程に進学する者のほか、高度専門職業人養成を目的とする言語応用専攻と国際協力専攻の修了生を中心に、民間企業に就職する者も多い。就職先を業種別にみると、第 2 期中期目標期間では、海外に事業を展開するグローバル企業等を中心とした「製造業」や「卸売業・小売業」、新聞社・出版社等を中心とした「情報通信業」、国内外の大学や高等学校等の「教育・学習支援業」、専門的技能が求められる「学術研究、専門・技術サービス業」が多い。また、毎年度、一定割合の学生が公務員（国家公務員及び地方公務員）に採用されている（資料 26、資料 27）。後期課程では、その修了者は、中退者も含め、大学等の常勤や非常勤の教員になる者がほとんどである（資料 28）。

平成 27 年度 3 月実施した本研究科の教育成果についての就職先関係者への意見聴取の結果をみると、修了生の総合的な評価としては、回答企業の 96%が「高い」あるいは「やや高い」と回答し、5 点満点で平均 4.33 点の評価を得ている。とくに外国語の運用能力（語学力）が高く評価されており、回答企業の 90%以上が「高い」あるいは「やや高い」と回答し、平均 4.50 点以上の評価を得ている。また、「語学」を除く項目で、比較的高く評価された（「高い」あるいは「やや高い」と回答した企業が 80%以上）項目は、知識の面では、一般教養及び学術的・専門的知識、能力の面では、状況把握能力、傾聴力、発信力、素質の面では、主体性、柔軟性、規律性、国際性となっている。これに対し、相対的に低く評価された（「高い」あるいは「やや高い」と回答した企業が 60%以下）項目は、知識面では、実務知識・技能、能力の面では、計画力とストレスコントロール力となっている。以上のような評価結果を反映して、回答企業の 70%以上が、本研究科の修了生を「国際業務に即戦力として配置している」あるいは「国内業務の経験を積ませた後に、国際業務に配置している」と回答している（資料 29、資料 30）。

【資料 25 総合国際学研究所の就職率と進学率の推移】

就職率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士前期	63.8%	74.0%	76.5%	75.6%	82.3%	75.0%
博士後期	13.0%	33.3%	20.0%	21.7%	72.2%	53.3%

※就職率＝就職者／{進路判明者－（進学者＋海外留学等＋進学準備中＋帰国）}

進学率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
博士前期	23.0%	22.9%	25.8%	22.9%	19.7%	25.4%

（事務局作成資料）

【資料 26 総合国際学研究所博士前期課程の修了生の進学先の状況】

年度			進学先（内訳）
平成 22 年度	修了者数	148	（進学先内訳） 東京外国語大学(32)、筑波大学(1)、早稲田大学(1)
	進学者数	34	
	進学率	23.0%	
平成 23 年度	修了者数	118	（進学先内訳） 東京外国語大学(22)、東京大学(2)、一橋大学(2)、 名古屋大学(1)
	進学者数	27	
	進学率	22.9%	
平成 24 年度	修了者数	128	（進学先内訳） 東京外国語大学(22)、東京大学(3)、 九州大学(1)、慶應義塾大学(1)、不明(1)
	進学者数	33	
	進学率	25.8%	
平成 25 年度	修了者数	131	（進学先内訳）

東京外国語大学総合国際学研究所

	進学者数	30	東京外国語大学(29)、慶應義塾大学(1)
	進学率	22.9%	
平成 26 年度	修了者数	122	(進学先内訳)
	進学者数	24	東京外国語大学(23)、不明(1)
	進学率	19.7%	
平成 27 年度	修了者数	118	(進学先内訳)
	進学者数	30	東京外国語大学(27)、東京大学(2)、昭和女子大学(1)
	進学率	25.4%	

(事務局作成資料)

【資料 27 総合国際学研究所博士前期課程の修了生の就職先の状況】

単位：人

就職先の業種	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
農林業	0	0	0	1	0	0	1
鉱業・採石業・砂利採取業	1	1	1	1	1	0	5
建設業	1	0	0	0	2	1	4
製造業	12	9	8	6	10	10	55
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0	0	2
情報通信業	6	6	7	11	12	7	49
運輸業・郵便業	2	2	0	0	0	0	4
卸売業・小売業	2	5	4	7	5	1	24
金融業・保険業	2	5	3	1	2	1	14
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	3	4
学術研究・専門・技術サービス業	4	6	5	6	5	10	36
宿泊業・飲食サービス業	0	1	1	1	0	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	1	0	1	3	7
教育・学習支援業	14	11	11	11	8	14	69
医療・福祉	0	1	1	0	0	0	2
その他のサービス業	3	2	3	6	3	3	20
国家公務	6	2	2	3	3	2	18
地方公務	4	2	4	2	2	0	14
合計	59	54	52	57	54	55	331

(学校基本調査票に基づき作成)

資料 28 総合国際学研究所博士後期課程の修了生（中退者も含む）の就職先

修了年度	就職先（正規のみ）
平成 22 年度	島根大学（教員）、神奈川県私立高校（教員）、(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所
平成 23 年度	天理大学(教員)、高知大学（教員）、法務省
平成 24 年度	廈門大学（中国・教員）、明星大学（教員）、Super Dieboard System in Japan
平成 25 年度	西南学院大学（教員）、中国河北省燕山大学外国語学院（教員）、国際交流基金バンコク日本文化センター（教員）
平成 26 年度	中国山東省青島科技大学（教員）、京都産業大学、早稲田外国語学校、(株)アイデア・インスティテュート、(株)クレスコ、帝京科学大学、北京思源環能科技有限公司、駿河台

	大学、NHN PlayArt (株)
平成 27 年度	名古屋外国語大学 (教員)、国際教養大学 (教員)、タシケント国立東洋学大学 (教員)

(グローバル・キャリア・センター作成)

【資料 29 修了生の就職先企業の関係者へのアンケート結果 (平成 27 年度 3 月実施)】

質問項目		「高い」あるいは「やや高い」と回答した企業の割合	平均評価
語学	語学力 (英語)	96%	4.70
	語学力 (英語以外の外国語)	95%	4.47
	語学力 (日本語)	90%	4.60
知識	一般教養・常識	82%	4.32
	大学の専門課程における学術的・専門的知識	83%	4.17
	実務に関する知識・技能	55%	3.77
能力	論理的思考力 (物事を筋道立てて考え、整理する力)	73%	4.09
	状況把握能力 (自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力)	82%	4.14
	課題発見力 (現状を分析し、目的や課題を明らかにする力)	73%	4.05
	計画力 (課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力)	50%	3.77
	実行力 (目標を設定し確実に行動する力)	77%	4.14
	傾聴力 (相手の意見を丁寧に聴く力)	82%	4.18
	発信力 (自分の意見を分かりやすく伝える力)	82%	4.14
	働きかけ力 (他人に働きかけ巻き込む力)	77%	4.05
	創造力 (新しい価値を生み出す力)	73%	3.91
	ストレスコントロール力 (ストレス発生源に対応する力)	55%	3.68
素質	主体性 (物事に進んで取り組む力)	87%	4.26
	柔軟性 (意見の違いや立場の違いを理解する力)	82%	4.23
	規律性 (社会のルールや人との約束を守る力)	86%	4.32
	国際性 (異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ)	86%	4.41
総合的な評価		96%	4.33

(注) 上記の質問項目のそれぞれについて、「高い」(5点)、「やや高い」(4点)、「普通」(3点)、「やや低い」(2点)、「低い」(1点)の5段階評価で回答を得ている。平均評価は、各質問項目の平均点となっている。

(事務局作成資料)

【資料 30 修了生の就職先企業の関係者へのアンケート結果 (平成 27 年度 3 月実施)】

(1) 国際業務への派遣や海外赴任の状況について

	回答企業全体に占める割合
国際業務に即戦力として配置している。	33.3%
国内業務の経験を積ませた後に、国際業務に配置している。	38.9%
主に国内業務に配置している。	16.7%
その他	19.4%

(2) どのような国際業務に配置しているか

	回答企業全体に占める割合
海外営業、マーケティング等のフロントオフィス	48.0%
海外事業の企画・立案、貿易事務等のバックオフィス	76.0%
通訳・翻訳等の専門的業務	12.0%
外信部・海外特派員	4.0%
その他	12.0%

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 前期課程修了者の多くは博士後期課程に進学するが、本研究科で身につけた語学力、高度な専門的知識、実務能力などを活かして、海外で事業を展開している民間企業や国際的な業務に携わる公的機関に就職する者も多く、就職先関係者への意見聴取の結

東京外国語大学総合国際学研究科

果からも、修了生の学業成果は非常に高く評価されている。後期課程修了者は、中退者も含め、大学等の常勤や非常勤の教員になる者がほとんどである。以上の理由から、本研究科の進路・就職の状況は、想定されるすべての関係者の期待を上回る水準にあるといえる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本研究科の教育活動において、「質の向上度」が改善あるいは向上していると判断できるのは、以下の2点である。

第一は、本学独自の資金、外部資金を用いて海外での臨地調査やインターンシップ、国際学会への派遣等の実践的な研究活動を教育課程に取り込んでおり、学生の海外派遣数は、平成21年度の29人から平成27年度には45人に155.17%増加している点である。

第二は、国立大学の機能強化事業の一環として、平成27年度に国際日本学研究院を新たに教員組織として設置し、平成28年度の前期課程の改組に向けた準備を進めた点である。政治、経済、社会のグローバル化により、既存の国家・地域文化・社会との相互作用が生じ、取り組むべき課題が複雑化するなかで、そのような状況に対応できる能力に対する社会の多様なニーズに応えるため、平成28年度に、これまでの前期課程の4専攻を、世界言語社会専攻と国際日本専攻からなる2専攻に改編した。世界言語社会専攻では「多様な問題に対して、俯瞰的な視点によって物事を捉える総合力と、コミュニケーションやコーディネートシオンの具体的な実践力を併せもった人材の養成」を、国際日本専攻では『世界のの中の日本』を客観的な視座をもって理解し、世界に向け日本を発信することのできる人材の養成」を目指すこととしている。国際日本専攻では、新たに「日本語教育リカレントコース」を設け、日本国外における現職の日本語教員を対象とした標準修了年限が1年のコースを設置する予定である。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科の教育成果の状況において、「質の向上度」が改善あるいは向上していると判断できるのは、以下の2点である。

第一は、第2期中期目標期間中に、新たに非英語圏ヨーロッパ諸地域の大学院等を中心に海外8大学と「博士論文の共同指導に関する協定」を締結し、博士論文の共同指導・共同学位授与体制の整備を進め、平成22年度から平成27年度までにあいだに共同で博士の学位を5件授与しており、平成21年度以前の共同学位授与件数1件から大幅に授与件数が増加している点である。

第二は、修了生の就職先関係者に対する教育成果に関する意見聴取の結果をみると、本研究科の教育成果への総合的な評価が、平成24年度に比べ平成27年度はわずかながら上昇しており、高い水準の教育成果を維持している点である(資料31)。項目別にみると、20項目のうち14項目で平均評価が上昇し、平均評価が5%以上低下したものは「計画力」のみであり、「(英語以外の外国語の)語学力」、「一般教養・常識」、「実行力」、「働きかけ力」、「創造力」、「柔軟性」においては平均評価が5%以上上昇している。平均評価が低下した「計画力」に関しては、平成28年度の前期課程改組において、全学生に対し研究に必要なリサーチ力、プレゼンテーション力、ディベート力などを身につけ、研究基礎力を養うための授業である「総合国際学研究基礎」や大学院生が数人単位でグループを形成し、分野や対象地域を超えた異分野交流を行うゼミ形式の「異分野交流ゼミ」を必修科目として新規開講することによって対応できると考えている。

【資料 31 修了生の就職先企業の関係者へのアンケート結果（平成 24 年度と平成 27 年度の比較）】

質問項目		平均評価	
		平成 24 年度	平成 27 年度
語学	語学力（英語）	4.68	4.70
	語学力（英語以外の外国語）	4.23	4.47
	語学力（日本語）	4.71	4.60
知識	一般教養・常識	4.13	4.32
	大学の専門課程における学術的・専門的知識	4.22	4.17
	実務に関する知識・技能	3.65	3.77
能力	論理的思考力（物事を筋道立てて考え、整理する力）	4.17	4.09
	状況把握能力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）	4.04	4.14
	課題発見力（現状を分析し、目的や課題を明らかにする力）	4.00	4.05
	計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）	4.04	3.77
	実行力（目標を設定し確実に行動する力）	3.92	4.14
	傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）	4.13	4.18
	発信力（自分の意見を分かりやすく伝える力）	4.09	4.14
	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）	3.75	4.05
	創造力（新しい価値を生み出す力）	3.57	3.91
	ストレスコントロール力（ストレス発生源に対応する力）	3.83	3.68
素質	主体性（物事に進んで取り組む力）	4.21	4.26
	柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）	4.04	4.23
	規律性（社会のルールや人との約束を守る力）	4.00	4.32
	国際性（異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー）	4.52	4.41
総合的な評価		4.30	4.33

（注）上記の質問項目のそれぞれについて、「高い」（5点）、「やや高い」（4点）、「普通」（3点）、「やや低い」（2点）、「低い」（1点）の5段階評価で回答を得ている。平均評価は、各質問項目の平均点となっている。

（事務局作成資料）